

御船町人口ビジョン

平成27年12月

熊本県御船町

御船町人口ビジョン 目次

1	御船町人口ビジョンの位置づけ・対象期間	
(1)	御船町人口ビジョンの位置づけ	1
(2)	御船町人口ビジョンの対象期間	1
2	御船町の人口動向	
(1)	人口動向	1
①	総人口の推移	1
②	年齢別人口の推移	2
③	人口ピラミッド(5歳階級別)	3
④	自然動態の推移	4
⑤	合計特殊出生率	5
⑥	年齢階級別配偶者率	6
⑦	離別率	6
⑧	社会動態の推移	7
⑨	県内・県外への人口移動の状況	8
⑩	男女別年齢階級別人口移動	9
⑪	自然動態・社会動態による人口への影響	11
(2)	産業別就業者	12
①	産業別就業者の推移	12
②	男女別産業人口	13
③	年齢階級別産業人口	14
3	御船町の将来人口推計	
(1)	将来人口推計	15
①	将来人口推計の目的	15
②	推計パターンの概要	15
③	推計結果	16
(2)	将来人口推計に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	18
①	自然増減・社会増減の影響度	18
②	シミュレーションの概要	18
③	シミュレーション結果	18
4	御船町が目指すべき将来の方向性と将来展望	
(1)	基本的視点	22
(2)	目指すべき将来の方向性	23
(3)	将来の人口展望	24

1 御船町人口ビジョンの位置づけ・対象期間

(1) 御船町人口ビジョンの位置づけ

御船町人口ビジョンは、平成26年12月に制定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（国の長期ビジョン）」、平成27年10月に制定された「熊本県人口ビジョン」を勘案するとともに、御船町（以下、「本町」という。）における人口の現状、次世代を担う若者の今後の進路希望や転居動機等の意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。

(2) 御船町人口ビジョンの対象期間

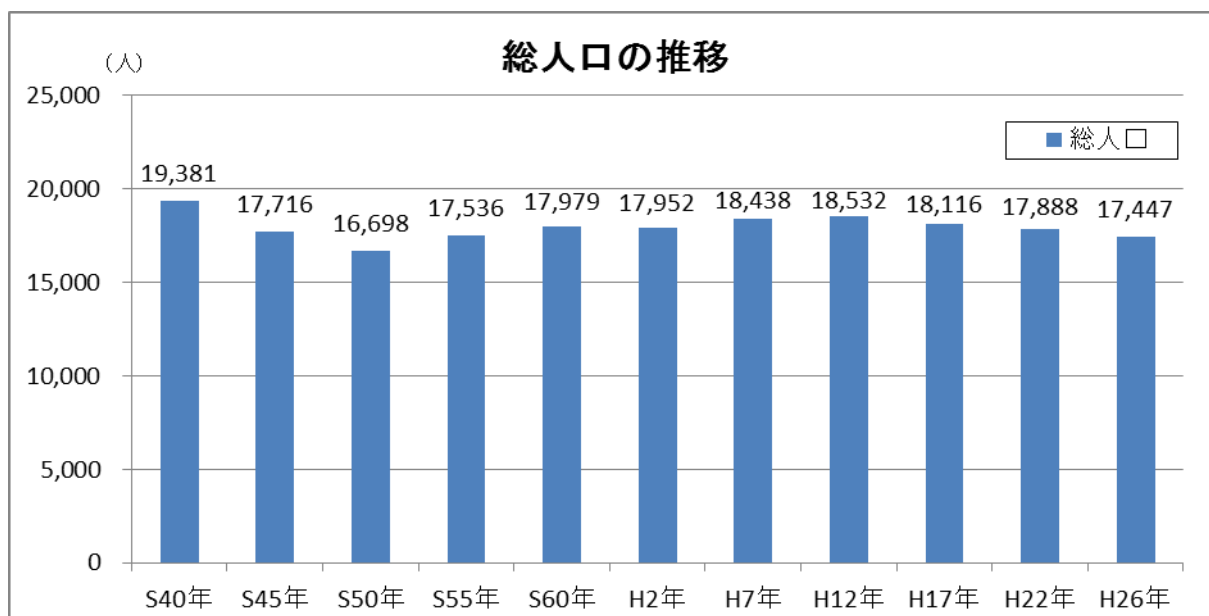
御船町人口ビジョンは、国の長期ビジョンの期間である平成72(2060)年を対象期間とする。

2 御船町の人口動向

(1) 人口動向

①総人口の推移 微増微減しながら減少傾向で推移

本町では、昭和50(1975)年までは人口減少、以降緩やかな増加に転じ、平成12(2000)年に18,532人でピークとなったが、これ以降は再び減少に転じ、平成22(2010)年には17,888人となっている（住民基本台帳に基づく推計人口では、平成26(2014)年10月1日現在で17,447人である）。

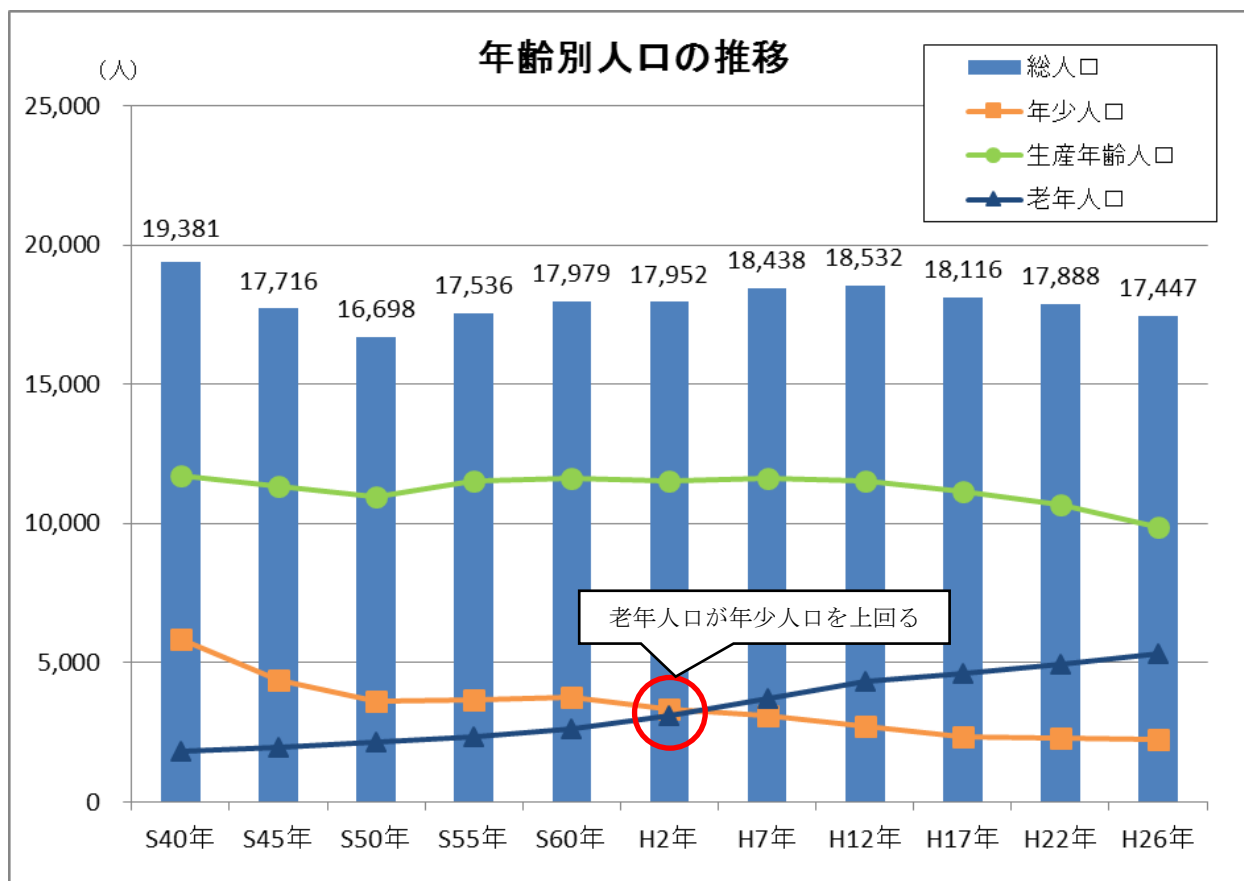


資料：国勢調査(S40年～H22年)・熊本県の人口と世帯数（年報）(H26)

②年齢別人口の推移 進行する少子高齢化、減少する生産年齢人口

年少人口は全体的に減少傾向、生産年齢人口は昭和55(1980)年から平成7(1995)年までほぼ横ばいの状態であったが、これ以後は緩やかに減少している。構成比をみると、昭和40(1965)年から平成26(2014)年の間に年少人口は約18%の減少、生産年齢人口は約4%の減少となっている。

老年人口は一貫して増加傾向であり、平成7(1995)年には年少人口を上回っている。また、構成比は、昭和40(1965)年から平成26(2014)年の間に約21%の増加となっている。



	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H26年
総人口	19,381	17,716	16,698	17,536	17,979	17,952	18,438	18,532	18,116	17,888	17,447
年少人口	5,844	4,399	3,616	3,655	3,737	3,331	3,084	2,698	2,343	2,281	2,221
	30.2%	24.8%	21.7%	20.8%	20.8%	18.6%	16.7%	14.6%	12.9%	12.8%	12.7%
生産年齢人口	11,728	11,338	10,941	11,549	11,601	11,518	11,641	11,520	11,141	10,654	9,882
	60.5%	64.0%	65.5%	65.9%	64.5%	64.2%	63.1%	62.2%	61.5%	59.6%	56.6%
老年人口	1,809	1,979	2,141	2,332	2,639	3,093	3,713	4,310	4,632	4,953	5,344
	9.3%	11.2%	12.8%	13.3%	14.7%	17.2%	20.1%	23.3%	25.6%	27.7%	30.6%

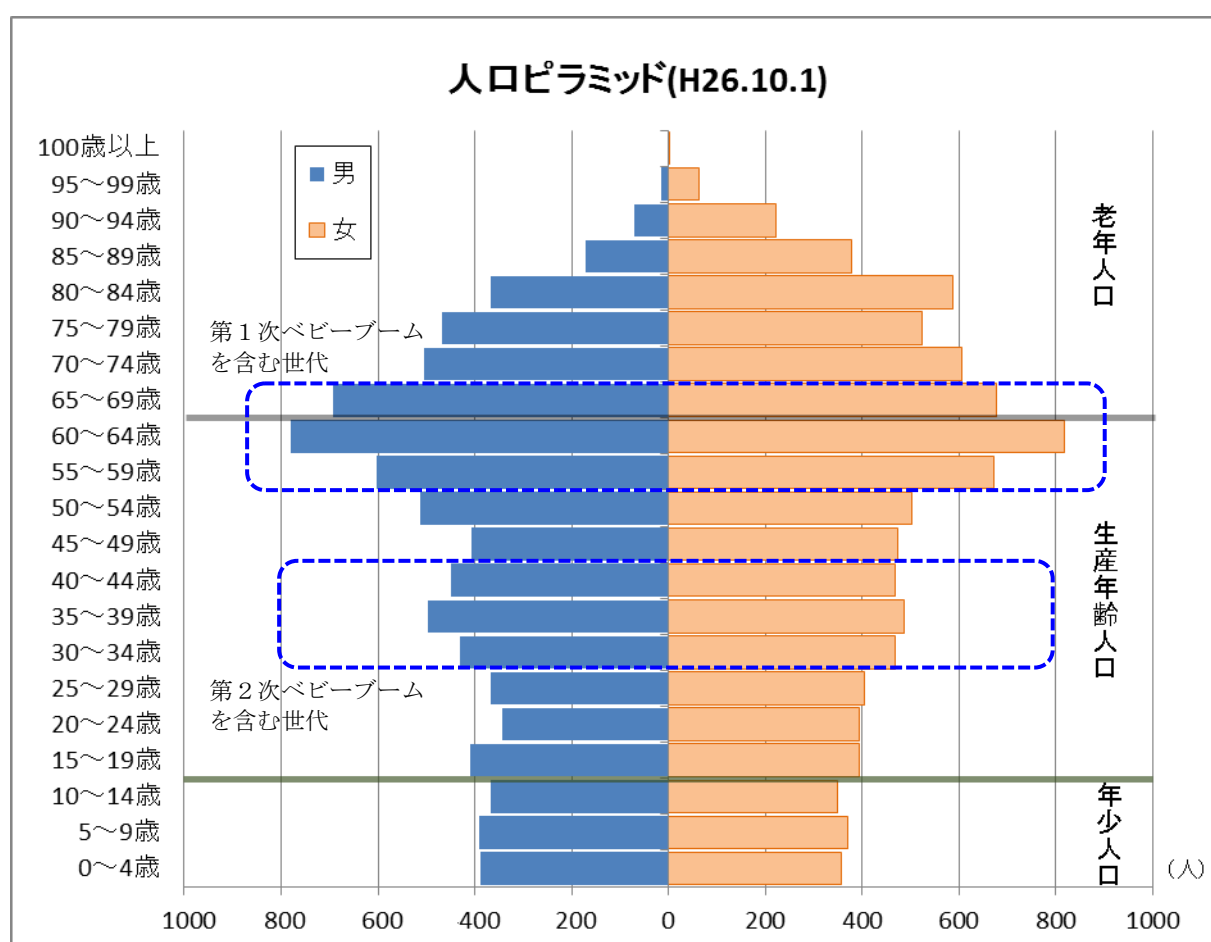
資料：国勢調査(S40年～H22年)・熊本県の人口と世帯数(年報)(H26)

③人口ピラミッド（5歳階級別） 最も多いのは60～64歳

本町の人口を5歳階級別にみると、男女ともに60～64歳が最も多く（800人前後）、全体を見てもこの階級の前後を合わせた3階級で最も膨らみが大きくなっている。この3階級は第1次ベビーブーム世代を含み、わが国全体の人口ピラミッドにおいても最も大きな膨らみとなっている部分である。

わが国の人口ピラミッドでは、この第1次ベビーブーム世代に次いで膨らみの大きい40歳前後の第2次ベビーブーム世代が存在するが、本町では、第2次ベビーブーム世代にそれほど大きな突出はなく、男女各階級30代～40代では400人台、20代以下は300人から400人を少し超える程度で、全体的に年齢が下がるにつれて緩やかにしぼむ傾向にある。

逆に第1次ベビーブーム世代から年齢の上がる世代については、特に女性の70～84歳の各階級での多さが目立っている。

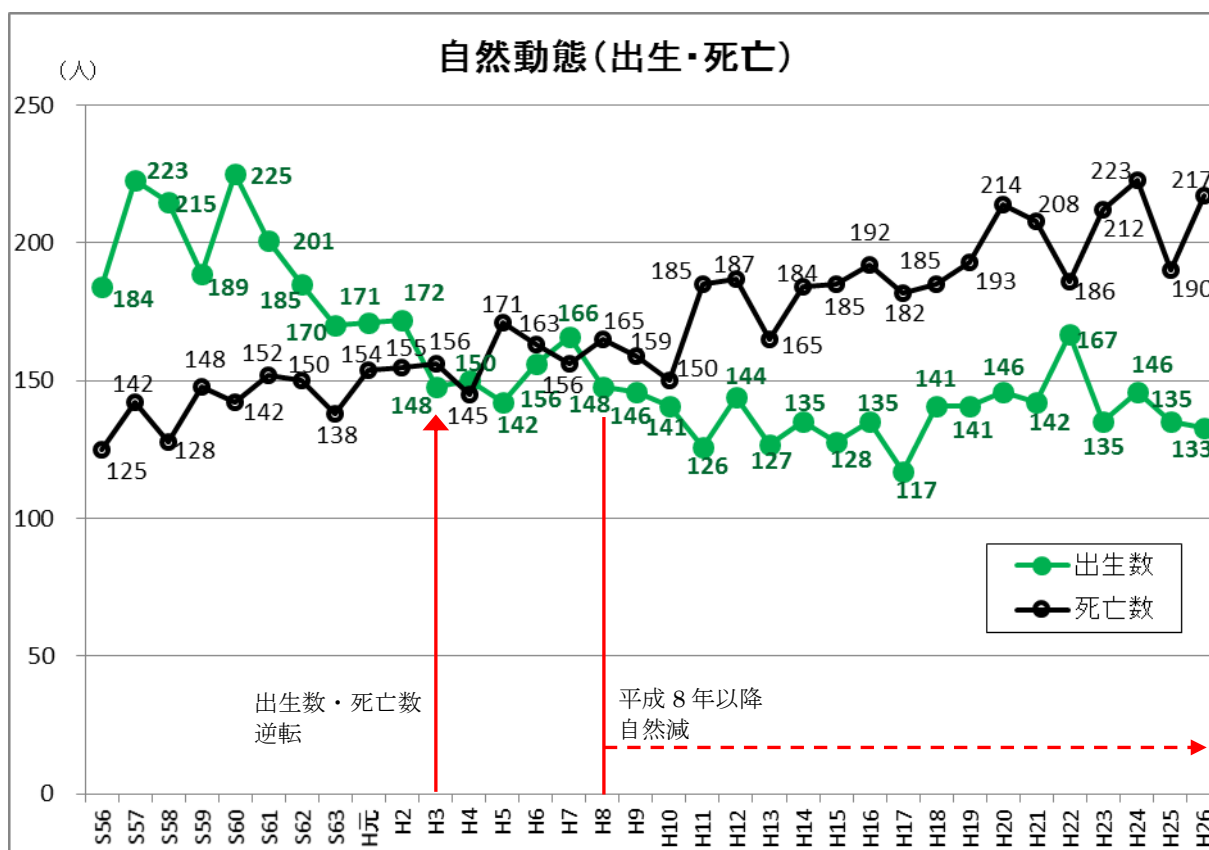


資料：熊本県の人口と世帯数（年報）

④自然動態の推移 平成8(1996)以降は「自然減」の傾向

平成22(2010)年に出生数が急増するなど、各年変動はあるが、長期的に見て出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にある。

平成2(1990)年までは、出生数が死亡数を上回る「自然増」の傾向にあったが、平成3(1991)年に死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、その後しばらく逆転を繰り返したが、平成8(1996)以降は「自然減」の傾向が続いている。また、年が経つにつれ出生数と死亡数の差が徐々に開きつつあり、その傾向が強くなっている。

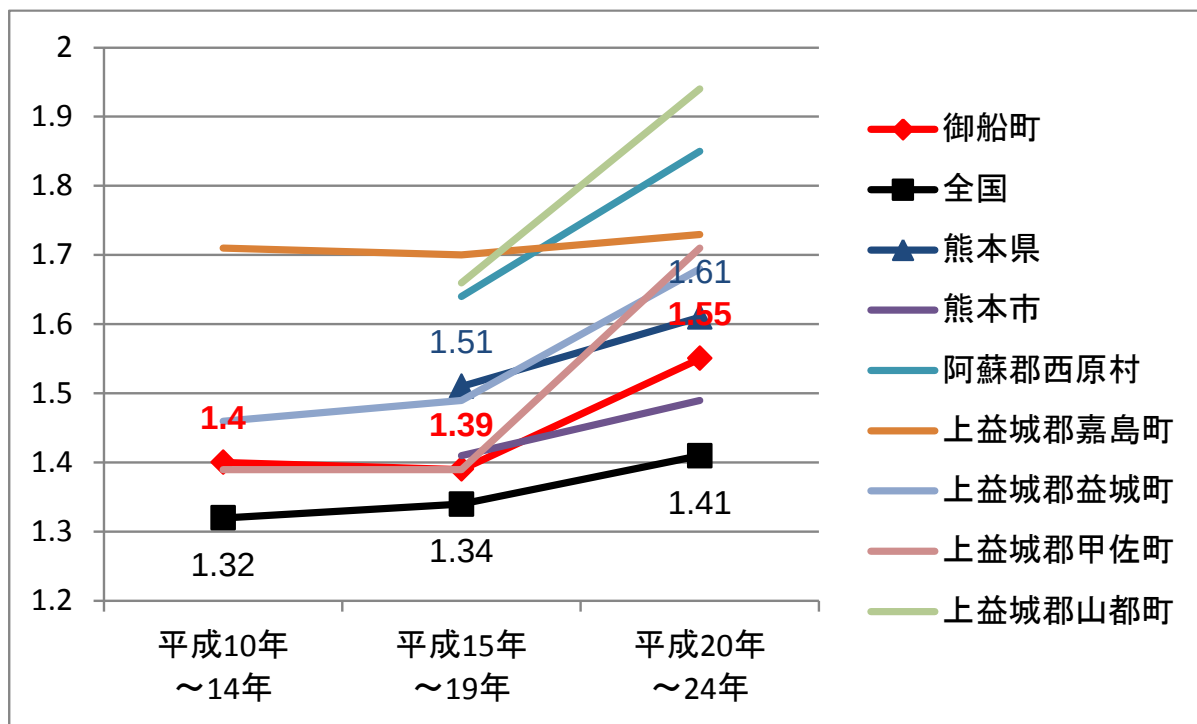


資料：熊本県長期時系列データ（人口動態） ※各年10/1 現在（前年10/1～当年9/30）

⑤合計特殊出生率 平成20年～平成24年の合計特殊出生率は1.55で、県平均1.61、全国平均1.41より高い

本町における近年の合計特殊出生率は、平成10年～14年から平成15～19年にかけては、ほぼ横ばいで、平成20年～平成24にかけて増加し、1.55の値を示している。しかし、人口置換水準(2.07)には達していない。

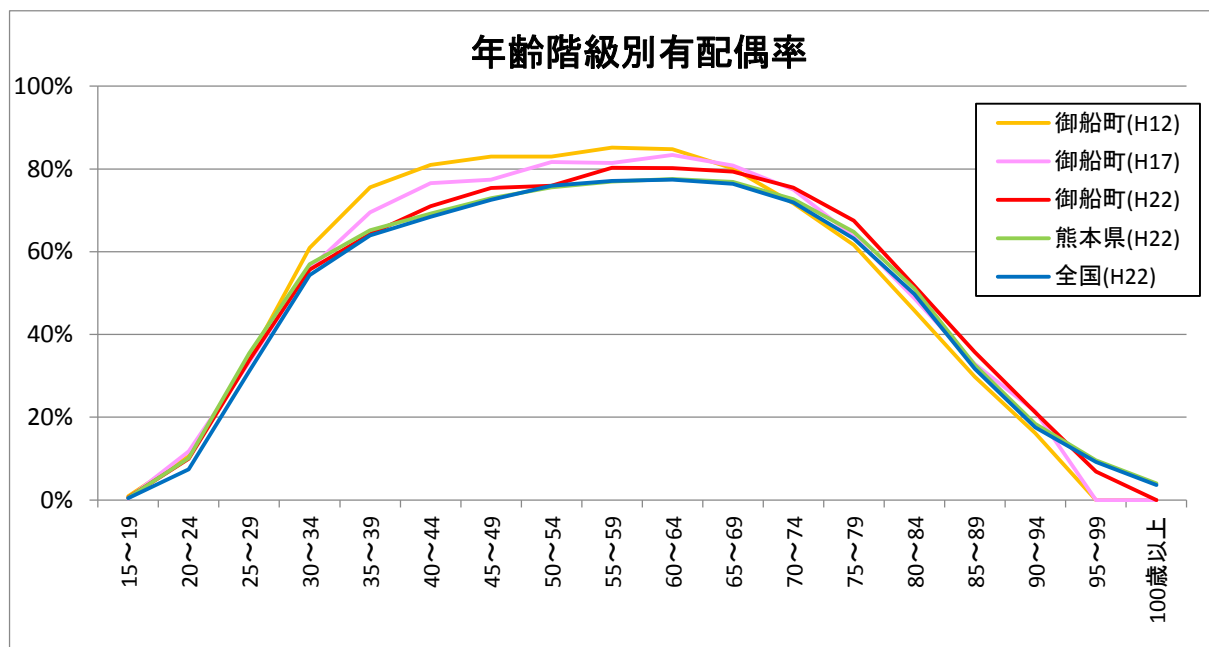
なお、熊本県全体では1.61であり、全国平均(1.41)より高い状況にある。



資料：国勢調査

⑥年齢階級別配偶者率 全国や熊本県に比べて配偶者率は若干高いが、経年的に下がっている

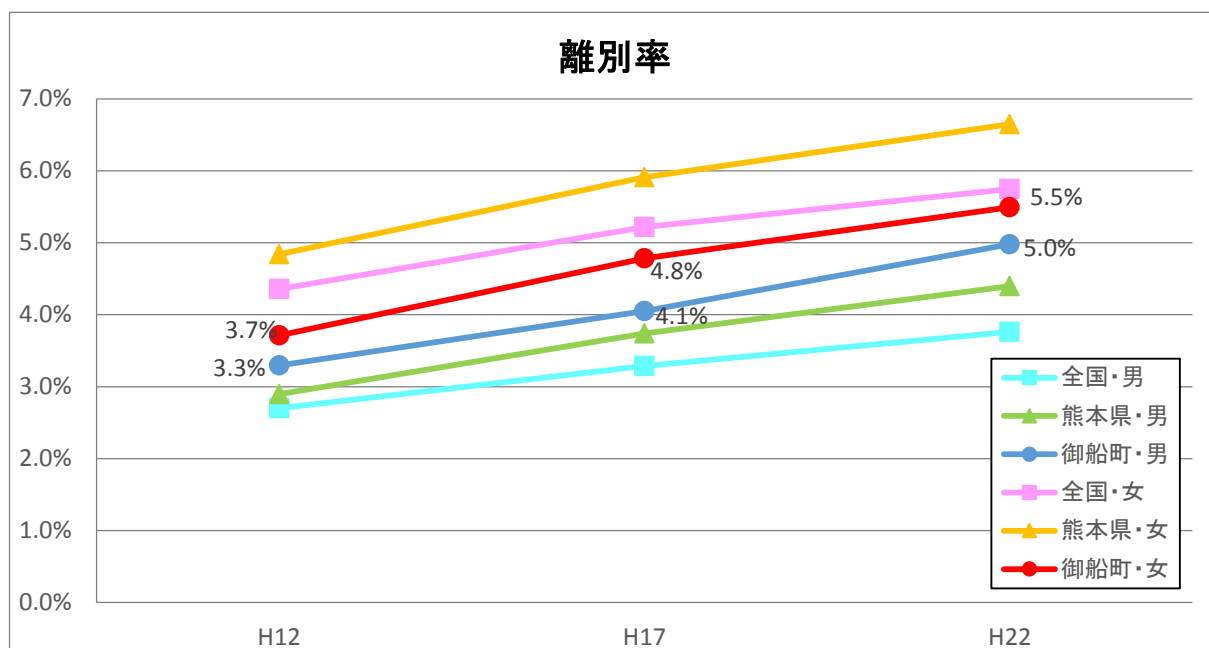
本町における年齢階級別配偶者率は、平成 12(2000) 年では、40 歳～69 歳で 80%を超えていたが、経年的に下がってきており、現在（平成 22(2010) 年）では 80%を超える世代は 55 歳～64 歳となっている。また、全国や熊本県と比較すると、25 歳～39 歳では県より下回っている。



資料：国勢調査

⑦離別率 男女ともに上昇傾向で、女性の方が高い

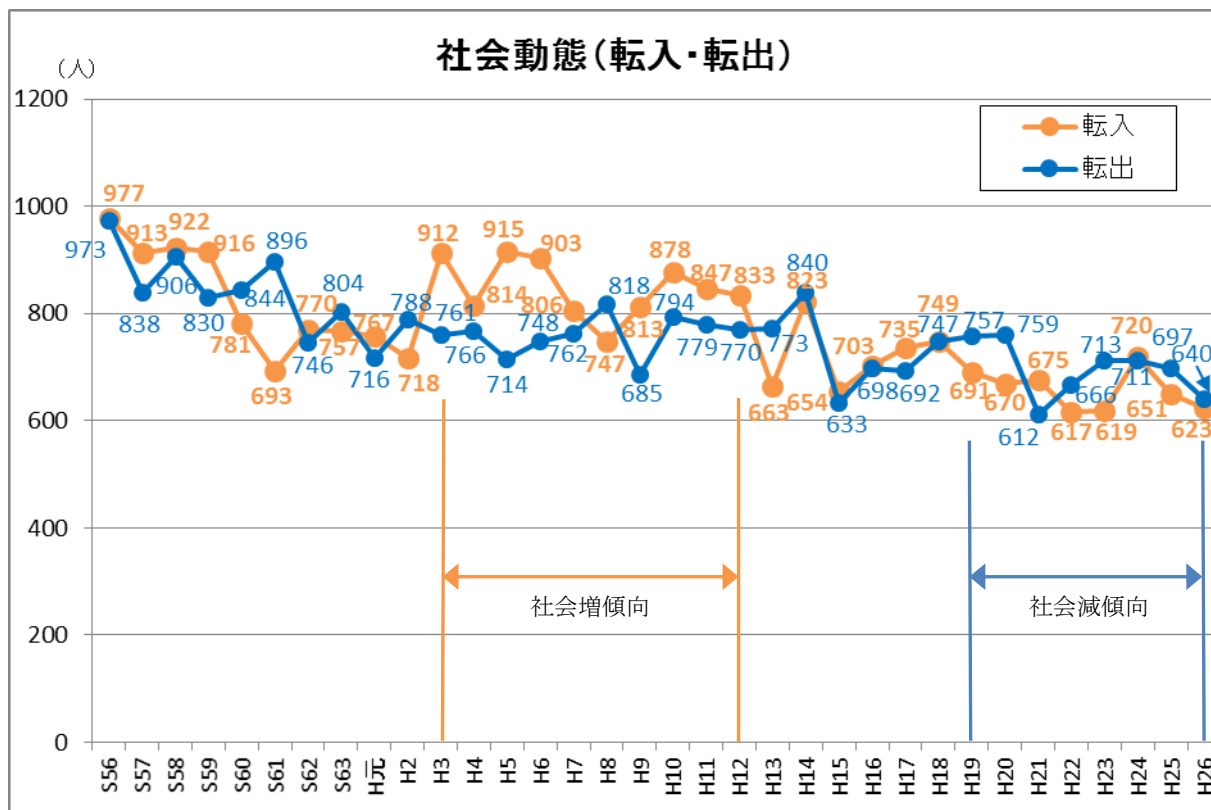
離別率は、男性よりも女性の方が高く、平成 12(2000) 年から見ると、男女ともに上昇傾向にある。男性は、全国および熊本県よりは高く、逆に女性は全国および熊本県より低くなっている。



資料：国勢調査

⑧社会動態の推移 変動を繰り返しながら転出超過傾向

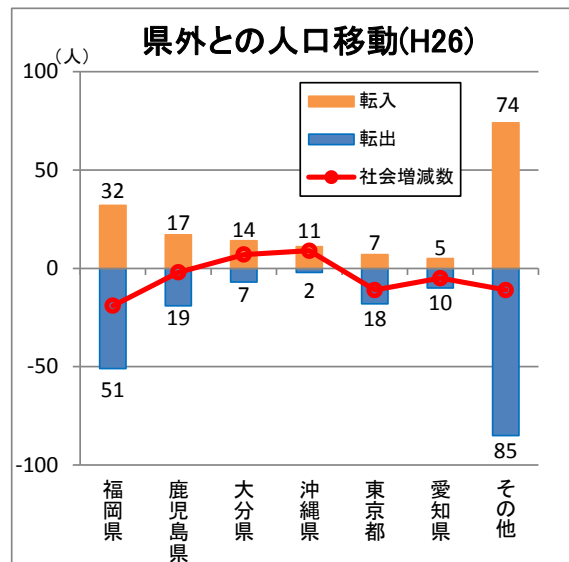
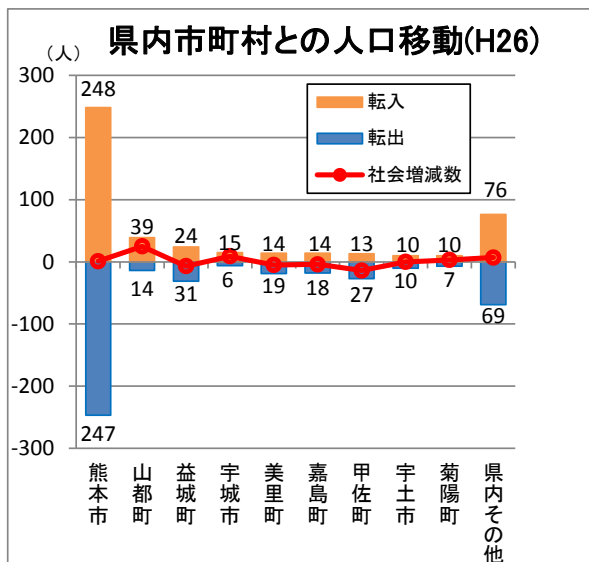
各年変動はあるが、昭和56(1981)年に比べ、現在は転入数、転出数共に減少している。平成3(1991)年から平成12(2000)年までは転入数が転出数を上回る「社会増」の年が多かったが、近年(平成19(2007)年から現在)は転出数が転入数を上回る「社会減」の年が多くなっている。



資料：熊本県長期時系列データ（人口動態） ※各年10/1 現在（前年10/1～当年9/30）

⑨県内・県外への人口移動の状況 熊本市との人口移動が最も多く、その他阿蘇市、菊陽町、福岡県との移動が多い

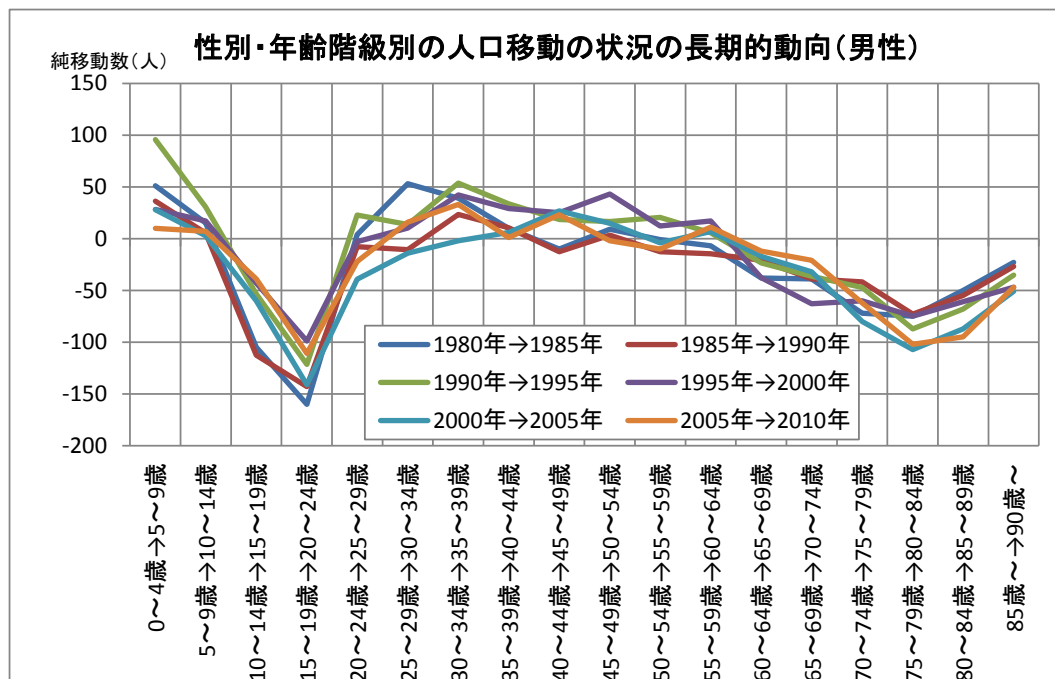
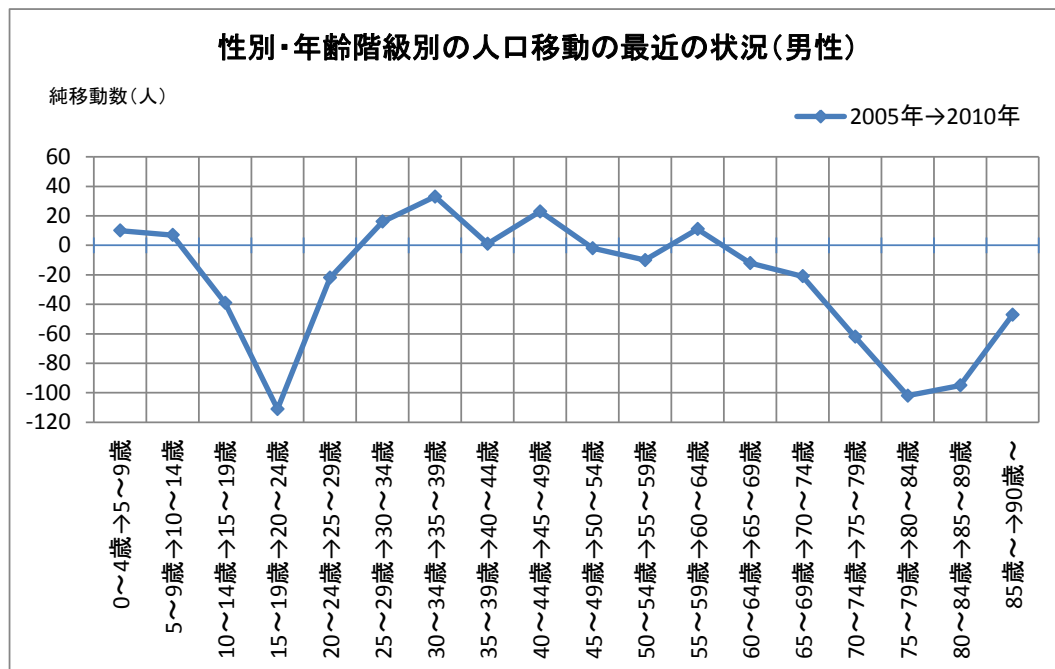
県内市町村との移動については、転入、転出共に最も多いのは熊本市であるが、それぞれの数がほぼ同じとなり、転入転出差はみられない。その他県内では山都町がやや転入超過になっている他は、大きな転入転出差となっている市町村はない。県外では、福岡県が20人、東京都が10人程度の転出超過となっている。



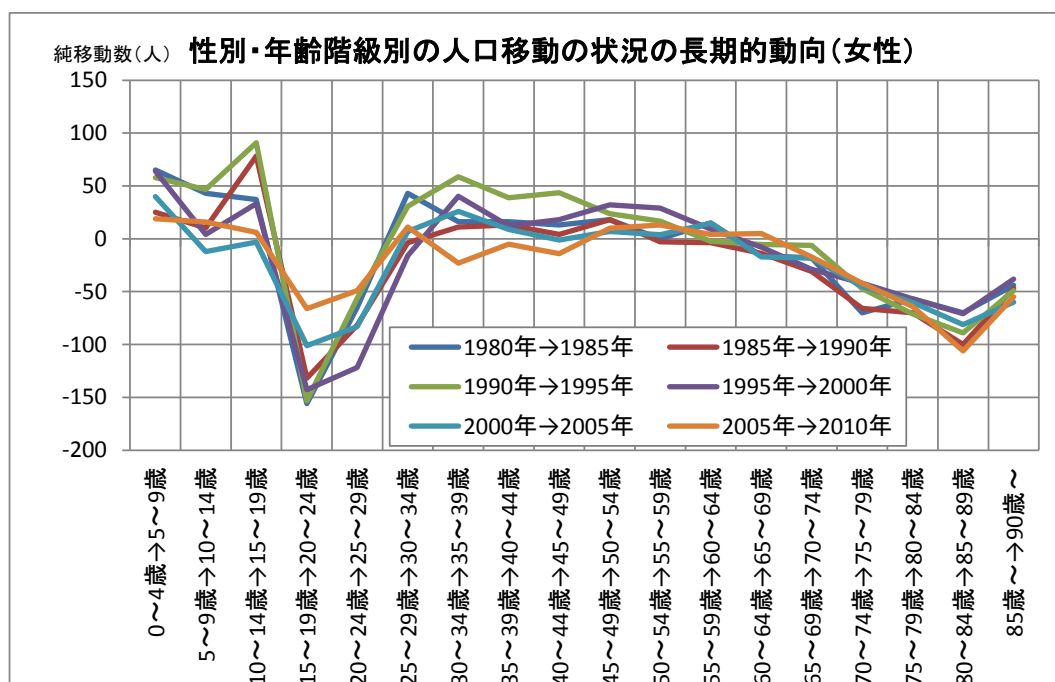
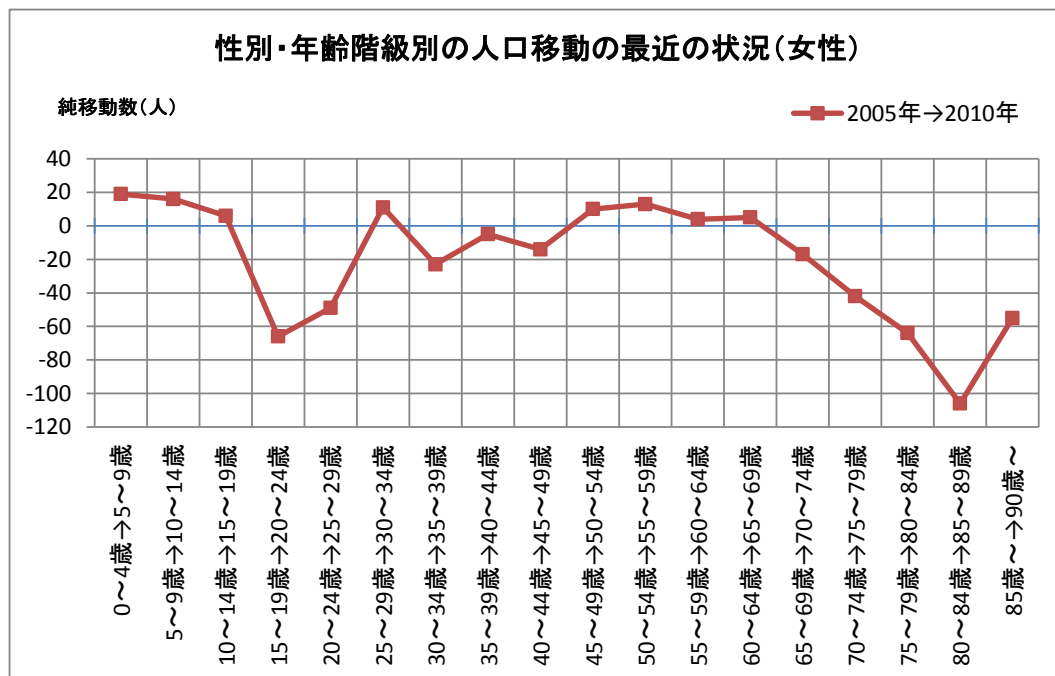
資料：「熊本県の人口と世帯数（年報）」 ※転入、転出どちらかが10人以上の市町村名、都道府県名を掲載

⑩男女別年齢階級別人口移動 30代は、男性は転入超過傾向、女性は転出超過傾向

男性は、「15～19 歳から 20～24 歳」の大幅な転出超過、生産年齢層の若干の転入超過傾向は、長期的動向においても同様にみられる。「0～4 歳から 5～9 歳」と「5～9 歳から 10～14 歳」の転入超過は、近年縮小傾向にある。



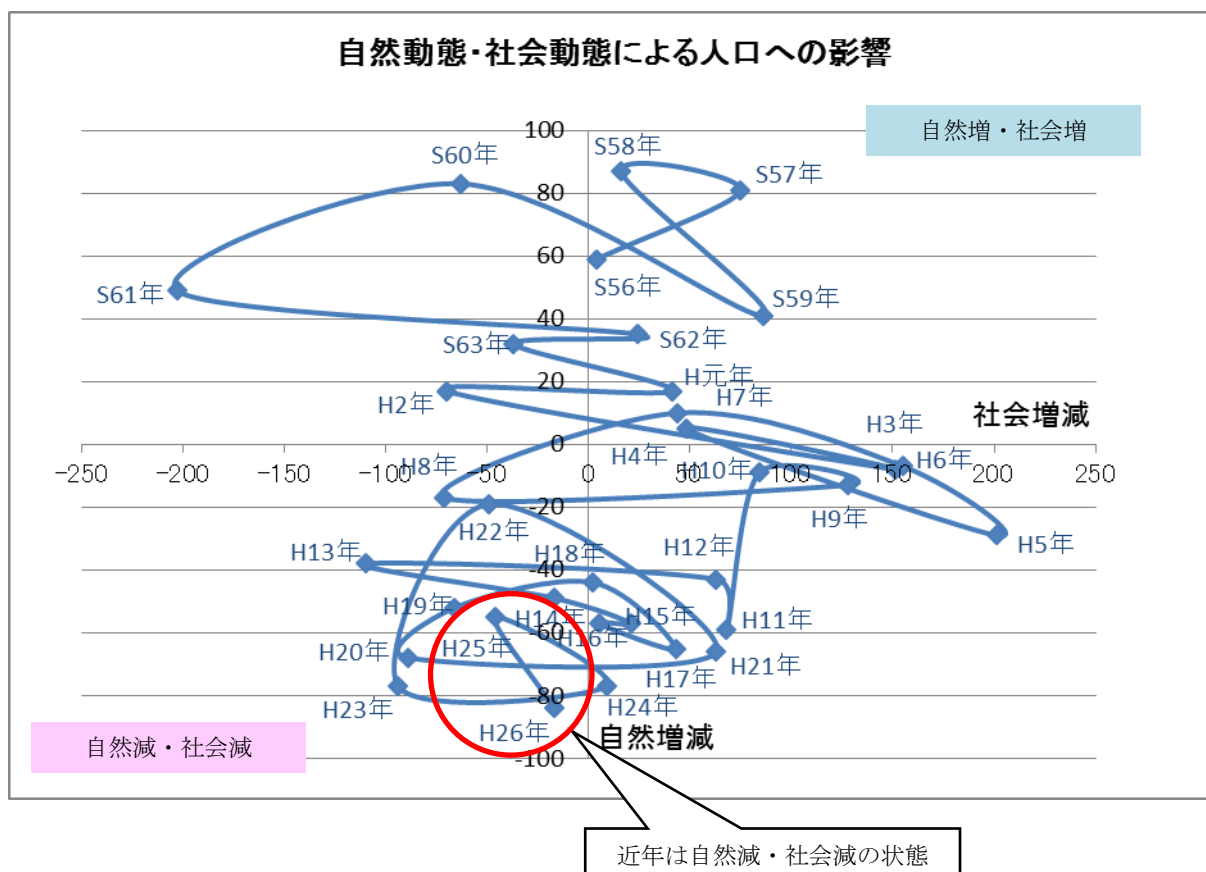
女性は、「0～4 歳から 5～9 歳」と「10～14 歳から 15～19 歳」は転入超過であったが、近年縮小傾向にある。「30～34 歳から 35～39 歳」の転入が近年（平成 17(2005)年→平成 22(2010)年）は顕著に消失し、生産年齢層の流出傾向が見られ始める。



⑪自然動態・社会動態による人口への影響 近年は自然減、社会減の状態

自然増減については、昭和 58(1983) 年に自然増の数が最大となり、それ以降は長期的に減少傾向、平成 8 年(1996) 以降は自然減状態となり、現在(平成 26(2014) 年) 自然減の数がこれまでで最大となっている。

社会増減は各年で社会増、社会減の変動が激しいが、平成25(2013) 年、平成26(2014) 年では社会減となっており、近年のこの2年は自然減、社会減の状態になっている。



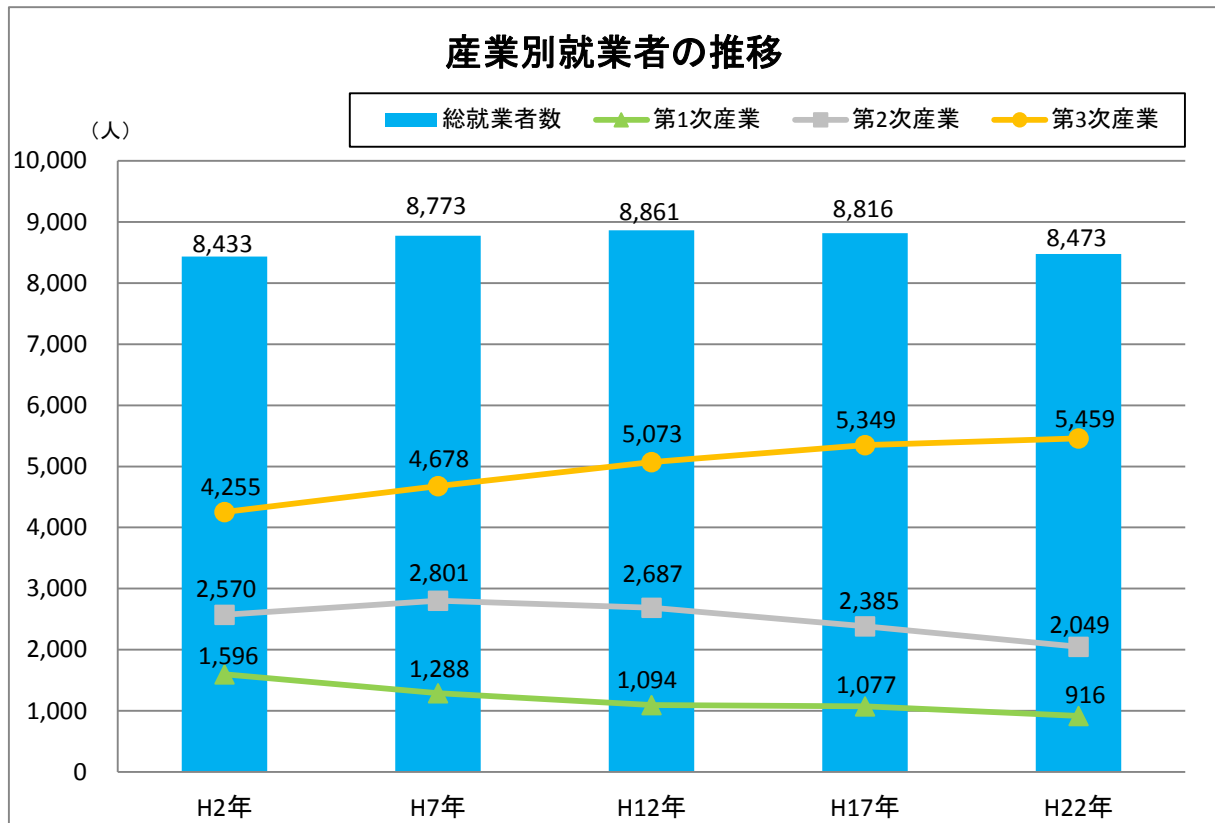
資料：熊本県長期時系列データ（人口動態） ※各年 10/1 現在（前年 10/1～当年 9/30）

(2) 産業別就業者 第1次、第2次産業は減少傾向、第3次産業は増加傾向

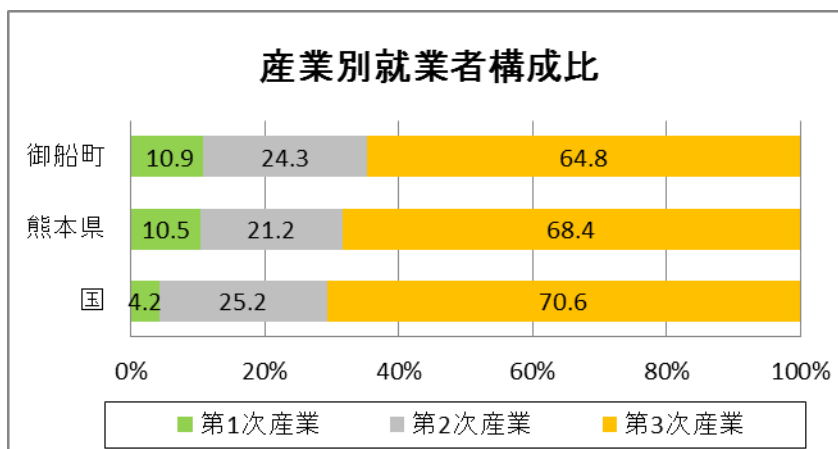
①産業別就業者の推移

産業別就業者の推移をみると、就業者は第1次、第2次産業は減少傾向、第3次産業は増加傾向であるが、近年は伸びが緩やかになっている。総就業者数としては、平成12（2000）年から減少傾向となっている。

構成比については、第1次産業は国に比べて多く、県とほぼ同程度である。第2次産業は国よりやや少ないが県よりは多くなっており、第3次産業は国や県に比べて低い。



資料：国勢調査（H2年～H22年）

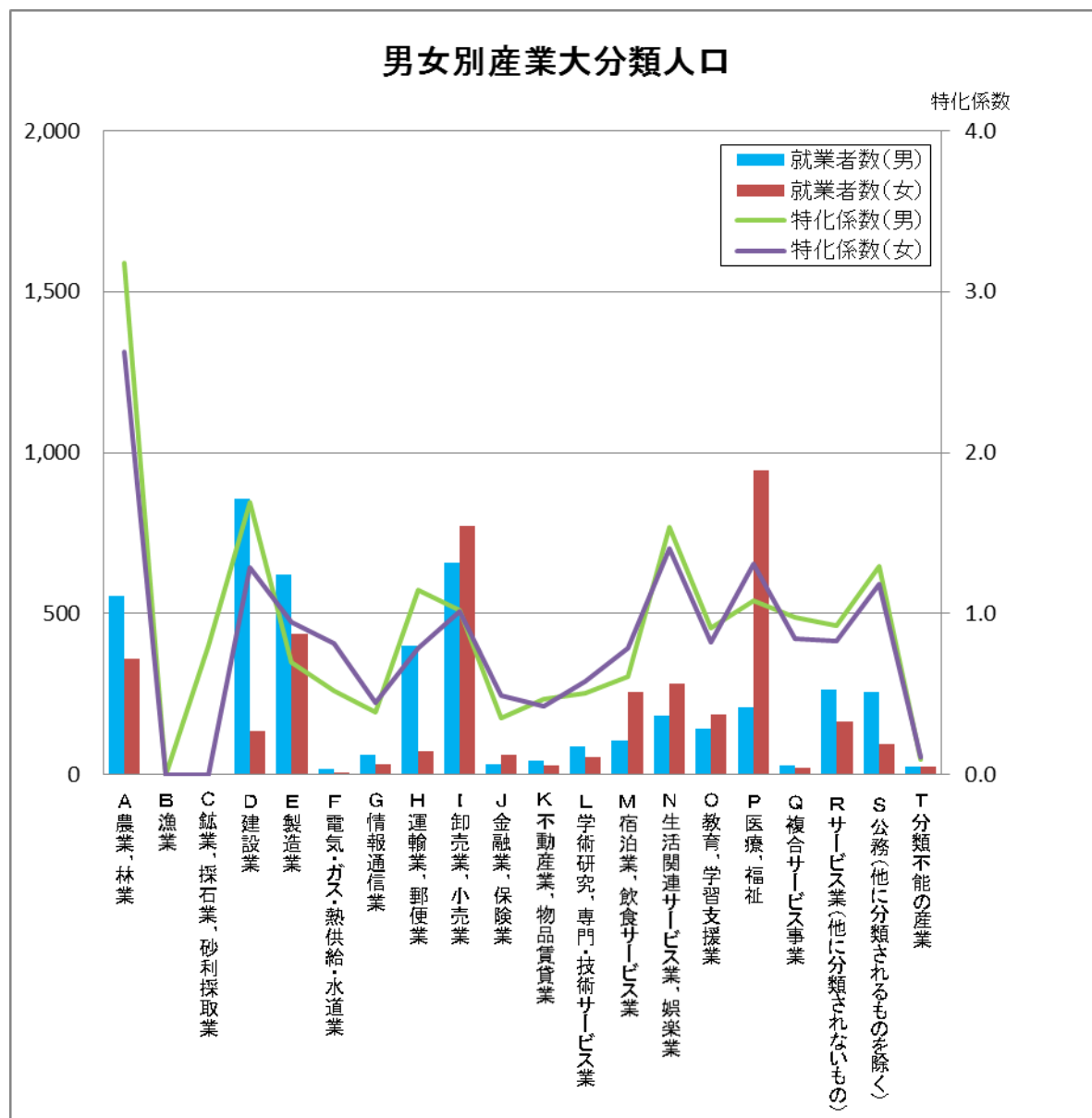


資料：国勢調査（H22年）

②男女別産業人口 男性では「建設業」、女性では「医療、福祉」が最も多い

男性では「建設業」、女性では「医療、福祉」が最も多く、特化係数は1.5前後、次いで多いのは男女とも「卸売業、小売業」となっている（特化係数は約1.0）。

また「農業、林業」が比較的就業者が多く（男女ともに第4位）、その特化係数は男女とも3.0前後と非常に高くなっている。



資料：国勢調査(H22年)

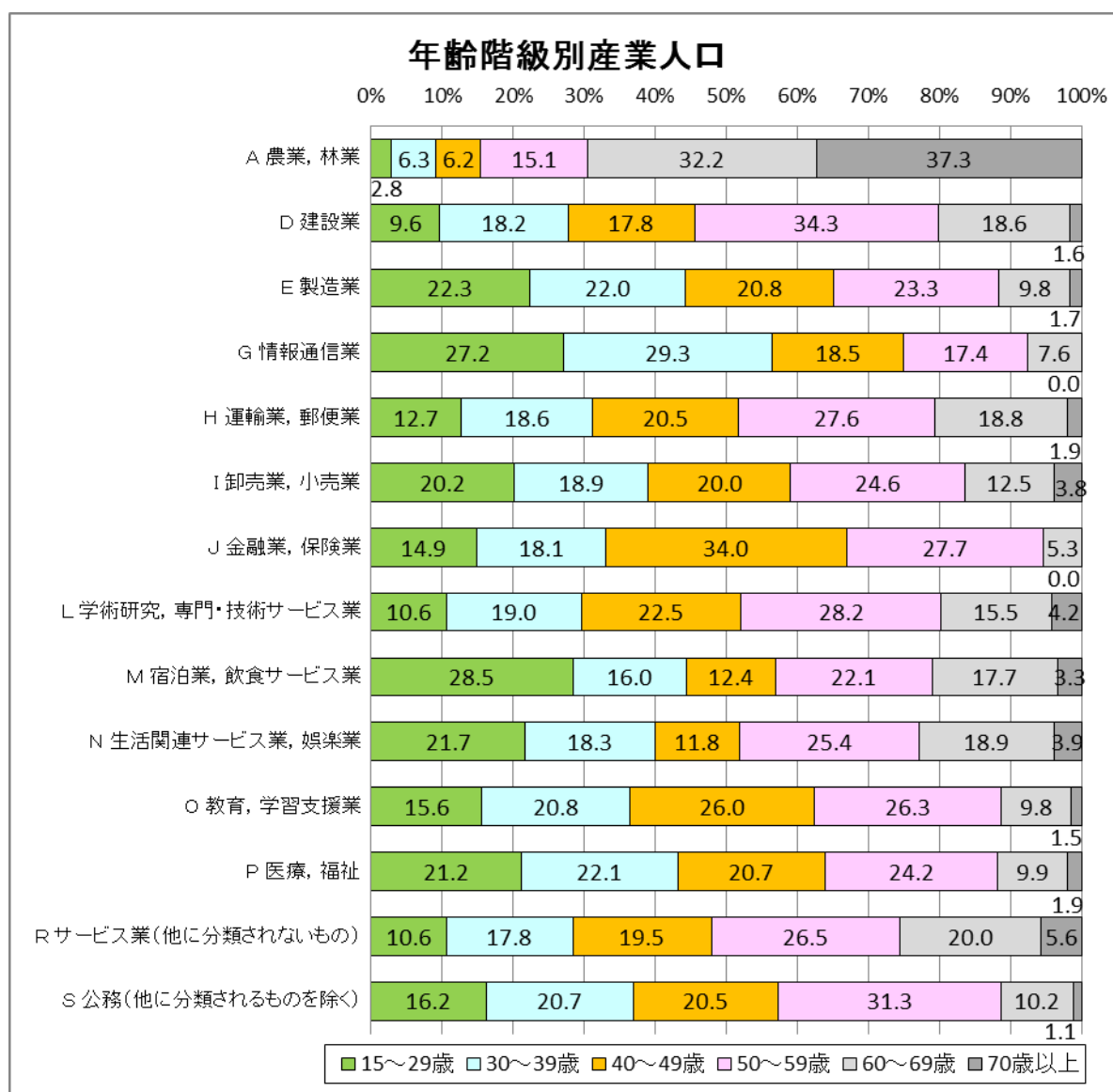
※X産業の特化係数＝本町のX産業における就業者比率／全国のX産業の就業者比率で算出している。

※「鉱業、採石業、砂利採取業」等は、就業者数が少ないため、特化係数が異常値として算出されている。

③年齢階級別産業人口 就業者の多い「医療、福祉」、「卸売、小売」はバランスのとれた年齢構成

就業者の多い業種の中では、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」については、59歳までは比較的バランスのとれた年齢構成となっており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっているが、「建設業」は50～59歳の割合が多く、15～29歳の割合が少なくなっている。

「情報通信業」については、39歳未満で半分を超え、若い世代が多くを占めている。一方、「農業・林業」については、60歳以上が7割近くになっており、高齢化が進んでいる。



資料：国勢調査(H22年)

※就業者総数の1%以下の就業者の産業、「分類不能の産業」は除く

3 御船町の将来人口推計

(1) 将来人口推計

①将来人口推計の目的

本町の将来人口を展望するための基礎作業として、一定の推計方式によって将来人口を推計する。

②推計パターンの概要

ここでは、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（平成26年10月20日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）』に基づき、以下の2パターンで将来人口を推計する。

パターン1：国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）推計準拠

●主に平成17(2005)年から22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

●移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

●原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

●原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

●原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

パターン2：日本創成会議推計準拠

●パターン1をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

●パターン1と同様。

<移動に関する仮定>

●全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年～平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

③推計結果

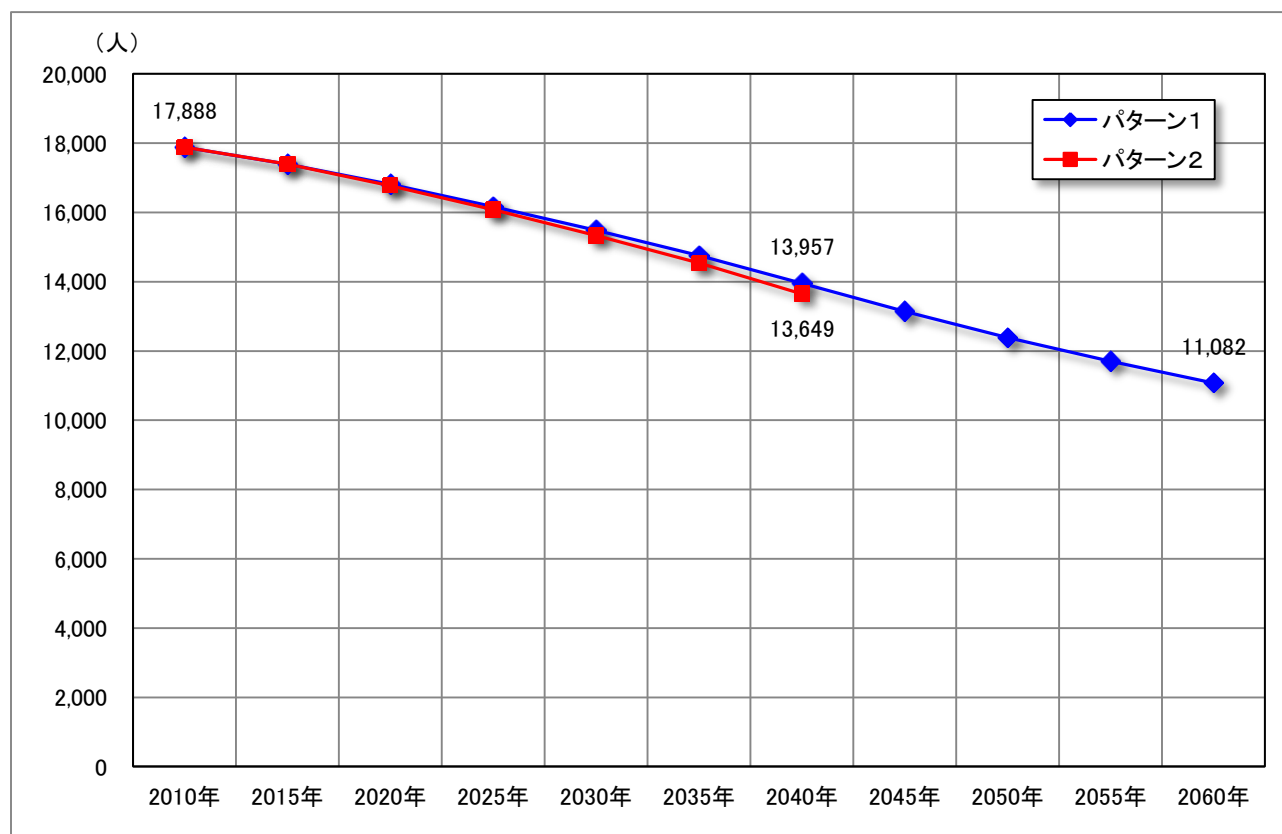
パターン1とパターン2の比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ13,957人、13,649人となっており、308人の差が生じている。

この要因としては、移動に関する仮定の差がある。パターン1（社人研推計準拠）では純移動率が縮小する仮定の下で推計しているのに対し、パターン2では、純移動率は概ね同水準で推移するとの仮定の下で推計している。

本町においては、社会動態について転出超過がみられるため、純移動率が縮小する仮定のパターン1がパターン2を上回る結果となると考えられる。

■推計結果（パターン1とパターン2の比較）



※パターン1については、平成52(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示している。パターン2については、日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で平成52(2040)年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成52(2040)年までの表示としている。

人口減少段階・人口減少率

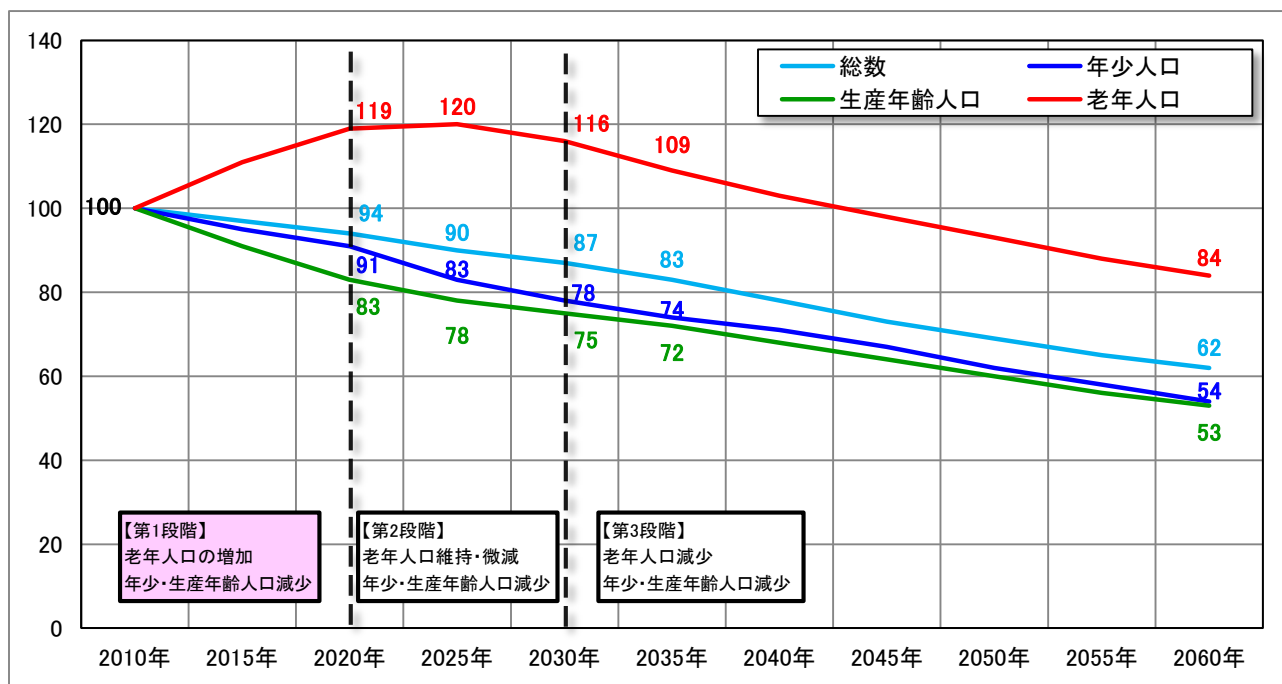
ここでは、パターン1（社人研推計準拠）のデータを活用して、「人口減少段階」を分析する。

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

パターン1（社人研推計準拠）によると、本町では年少人口、生産年齢人口は減少しているが、老年人口の増加しており、人口減少段階は「第1段階」である。なお、本町では、平成32(2020)年に「第2段階」、平成42(2030)年に「第3段階」に移行していくものと考えられる。

また、パターン1の推計では、平成52(2040)年には、平成22(2010)年から約22%の減少となる。

■人口減少段階



	H22(2010)年	H52(2040)年	H22年を100とした場合のH52(2040)年の指数	人口減少段階
老年人口	4,953	5,112	103	1
生産年齢人口	10,654	7,225	68	
年少人口	2,281	1,620	71	

(2) 将来人口推計に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

①自然増減・社会増減の影響度

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は地方公共団体によって異なる。そこで、本町における施策検討の基礎的資料とするため、将来人口に及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析する。

②シミュレーションの概要

ここでは、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2つのシミュレーションによって自然増減・社会増減の影響度を分析する。

シミュレーション1（図中緑色のライン）

●仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合によるシミュレーション。

なお、2025年（平成37年）：1.8、2030年（平成42年）：2.1と設定しシミュレーションしている。

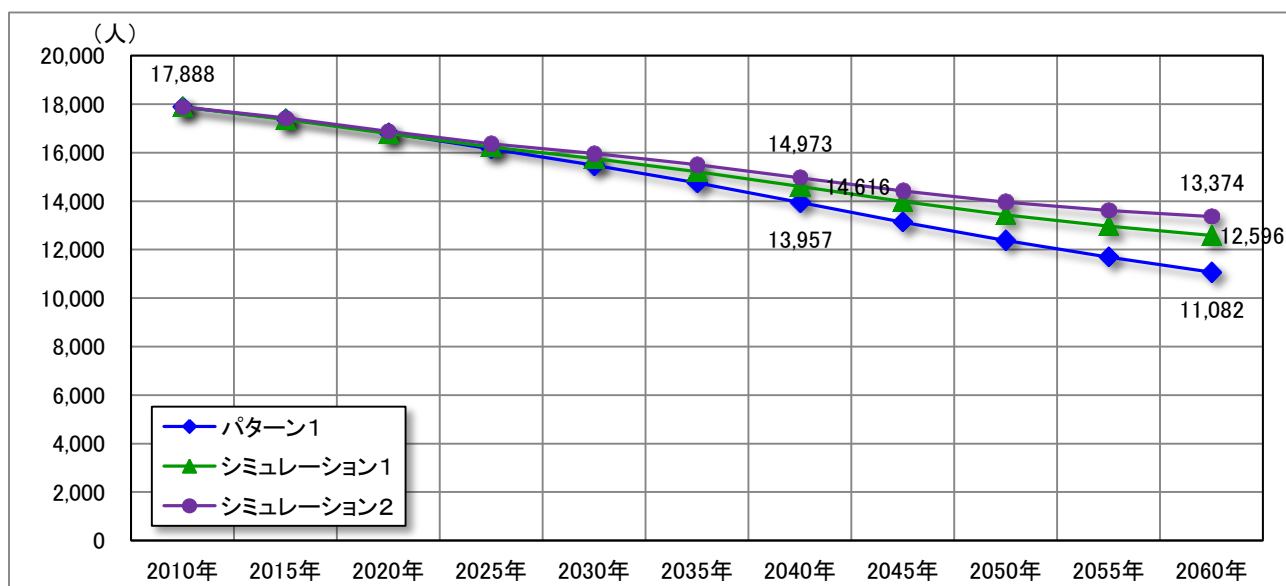
シミュレーション2（図中紫色のライン）

●仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）によるシミュレーション。

なお、2015年（平成27年）から転入・転出数が同数と設定しシミュレーションしている。

③シミュレーション結果

■シミュレーション結果（パターン1とシミュレーション1・2の比較）



総人口の分析（パターン１とシミュレーション１・２の比較）

シミュレーション１とシミュレーション２による平成52(2040)年の推計人口は、それぞれ14,616人、14,973人となっており、357人の差が生じている。パターン１（社人研推計準拠）と比較すると、それぞれ659人、1,016人多い結果となる。

また、シミュレーション１とシミュレーション２による平成72(2060)年の推計人口は、それぞれ12,596人、13,374人となっており、778人の差が生じている。パターン１と比較すると、それぞれ1,514人、2,292人多い結果となる。

現在、本町における合計特殊出生率は1.55（平成20年～平成24年）であるが、シミュレーション１では人口置換水準（2.1）まで上昇した場合のシミュレーションであるため、パターン１と比較して減少幅は少ない結果となる。また、現在、本町では転出超過となっているが、シミュレーション２では合計特殊出生率を2.1とした上で、転入・転出数を同数としたシミュレーションであるため、さらに減少幅は少ない結果となる。

自然増減、社会増減の影響度の分析

シミュレーション１・２の結果を踏まえ、平成52(2040)年の推計人口から自然増減、社会増減の影響度を分析する。

本町は、自然増減の影響度が「２（影響度100～105%）」、社会増減の影響度が「２（影響度100～110%）」となり、将来人口に与える影響は同程度である。

このことから、本町において人口減少幅を抑制する（さらには減少に歯止めをかける）ためには、現在の自然減に対する出生率の上昇につながる施策、社会減に対する流出抑制策をバランスよく展開していく必要があるといえる。

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法			影響度
自然増減 の影響度	シミュレーション１の2040年推計人口	=	14,616（人）…①	2
	パターン１の2040年推計人口	=	13,957（人）…②	
	①／②	=	104.7 %	
社会増減 の影響度	シミュレーション２の2040年推計人口	=	14,973（人）…③	2
	シミュレーション１の2040年推計人口	=	14,616（人）…④	
	③／④	=	102.4 %	

※「自然増減の影響度」

（シミュレーション１の平成52(2040)年の総人口／パターン１の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100%未満、「２」＝100～105%、「３」＝105～110%、「４」＝110～115%、「５」＝115%以上の増加

※「社会増減の影響度」

（シミュレーション２の平成52(2040)年の総人口／シミュレーション１の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100%未満、「２」＝100～110%、「３」＝110～120%、「４」＝120～130%、「５」＝130%以上の増加

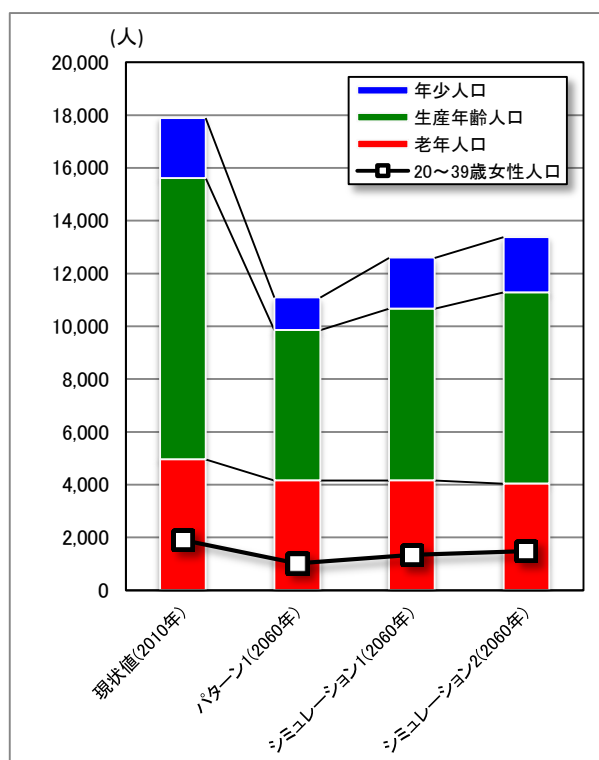
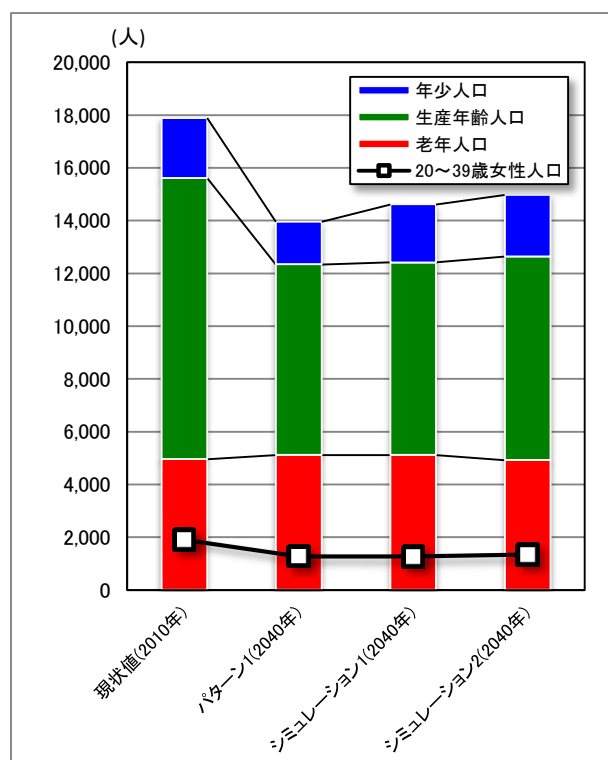
人口構造の分析

年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション1においては年少人口の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、さらに小さくなり、2040年時点では、現状値（2010年）より増加している。

一方、生産年齢人口と老年人口は、パターン1とシミュレーション1との間で大きな差はみられないが、シミュレーション2においては生産年齢人口の減少率、老年人口の増加率は小さくなる。

また、「20～39歳女性」は、パターン1、シミュレーション1よりもシミュレーション2の減少率が小さい。

■人口構造（推計及びシミュレーションの結果）



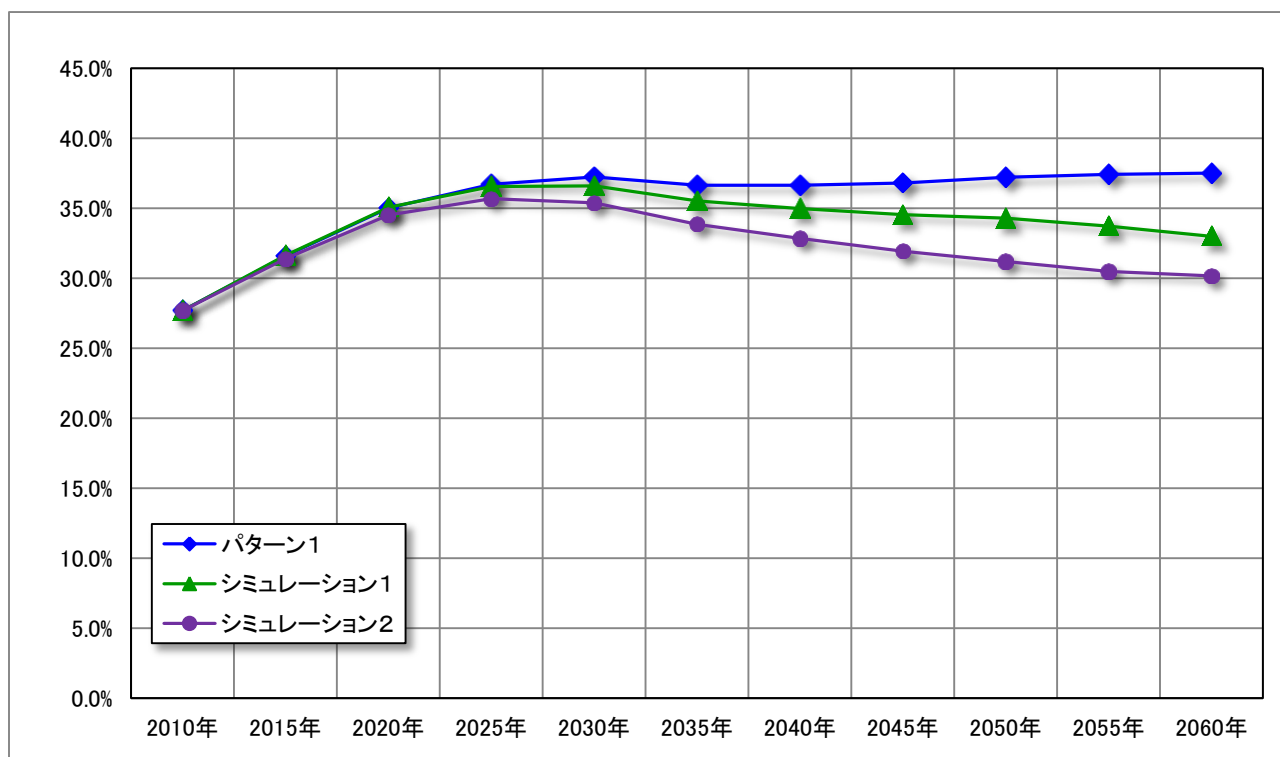
		総人口	年少人口	うち0-4歳人口	生産年齢人口	老年人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	17,888	2,281	756	10,654	4,953	1,908
2040年	パターン1	13,957	1,620	507	7,225	5,112	1,288
	シミュレーション1	14,616	2,208	700	7,296	5,112	1,275
	シミュレーション2	14,973	2,341	753	7,718	4,914	1,346
2060年	パターン1	11,082	1,228	380	5,699	4,156	1,016
	シミュレーション1	12,596	1,938	632	6,502	4,156	1,334
	シミュレーション2	13,374	2,097	697	7,245	4,032	1,482

老年人口比率の変化（長期推計）

老年人口の比率についてみると、パターン１では2030年以降も横ばい、微増で推移を続ける。

一方、シミュレーション１では、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2030年頃に現れ始め、37%程度でピークになり、その後、低下する。また、シミュレーション２では、2030年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2030年頃から現れ始め、35%程度でピークになり、その後、低下する。したがって、その効果は、シミュレーション１よりも高いといえる。

■老年人口比率の変化



4 御船町が目指すべき将来の方向性と将来展望

(1) 基本的視点

視点その1：社会全体の人口減少を認識した上でのまちづくりの推進

今後、日本全体で人口減少が見込まれ、本町においても同様に人口減少が見込まれるが、このように社会全体が収縮する時代においては、人口減少が課題であることを認識した上で、町の持つ「強み」を活かし、「弱み」を克服できるまちづくりを今後進めていく必要がある。

視点その2：ライフステージにあわせた定住の取組、多世代が活動できる場の活性化

本町の人口動向は、社会動態は、近年、町外からの人口転入と町外への転出が拮抗しており、一方で、自然動態は、少子高齢化により出生数と死亡数の開きが年々拡大し、自然減の傾向が年々強くなっている。年齢別の傾向として、人口増加傾向にあった昭和50年代においても、現在と同様に進学や就職時における若者層（15～24歳）の人口流出傾向がみられ、子育て世代の流出が少子化の加速化にもつながると考えられる。そのため、今後人口を維持するためには、『流出させない』、『（流出した方々を）引き戻す』ためのライフステージにあわせた定住への取組が必要と考える。

また、今後は高齢者の増加とあわせ、高齢化率の高い期間が続くことが推計されることから、町の活力を維持するため、高齢者の健康維持と積極的な社会参加が必要となる。そのため、高齢者の外出機会の増加や多世代が活動できる場の活性化と考える。

視点その3：住みやすく、子育てしやすいまちとして町の魅力をアピール

本町は、古来より歴史・文化が息づき、豊かな自然に恵まれ、広域的な交通アクセスにも優れ、あらゆる可能性を秘めた町である。また、これまで町が展開してきた子育て施策は、保育園の「待機児童0」に象徴されるように、あらゆるサービスを提供し、周辺市町と比較しても、その充実度合いは突出している。

一方で、合計特殊出生率は熊本県平均を下回り、上益城郡内5町の中でも最も低い率となっている。

そこで、「住みやすく、子育てサービスが充実したまち」といった町の「強み」を伸ばす一方で、子育て世代の方々が出産しやすい環境づくり、さらには、未婚者の出会いをサポートする取り組み等を総合的に展開・アピールすることで、人口減少社会への取組を進めるものとする。

(2) 目指すべき将来の方向性

本町における人口に関する将来の方向性を、総合戦略に示す4つの基本目標を踏まえ、下記のように設定する。

■新たな人の流れをつくる

本町の近年の人口動態では、転入が転出を若干上回り社会動態は微増傾向にある。特に、25歳以降においては、就職・転職・退職、結婚により転入が転出を上回っている。一方、東京・大阪・広島等で実施されている「U・Iターンフェア」では、最近の田舎志向から、定年後の“終”の住処としてのふるさと回帰、地元へのUターン希望、田舎暮らし生活にあこがれるIターン希望等の相談件数が年々増えている状況にあり、本町から町外へ転出した若者を呼び戻す取り組みは、同居家族や実家近くに子どもが住むことで、子育て支援、介護支援、地域コミュニティの活性化等にもつながることから必要と考える。

また、本町には恐竜、自然（豊かな水、川、森林、田園）、歴史等の地域資源が多数存在しており、マスコットキャラクター「ふねまる」を主体に、これら観光産業の振興に向けた活動に着手したところであり、近接する県都・熊本市から、多くのひとを呼び込むことも重要と考える。

そこで、都市部では味わえない豊かな自然に囲まれ、地域や家族の結びつきを大切にした“御船の暮らし”を前面に押し出し、豊かな生活を送ることのできる御船町をアピールするとともに、真の御船ブランドを武器に観光客を引き込み、新たなひとの流れをつくるものとする。

■御船で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる

熊本県では、平成22年（2010）の国勢調査数値から、生涯未婚率（男性：18.33、女性：10.76）と、全国平均（男性：20.14、女性：10.61）を比較すると、女性の生涯未婚率は高い状況にある。一方で、合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）は、全国平均（1.39）と比較し、1.61と全国でもトップクラスにある。

それに対し、本町の合計特殊出生率1.55と県平均を下回る状況にあり、20歳から40歳までの女性を対象に実施した意向調査によると、未婚者の多くが結婚を望んでいるものの、出会いの場がない、経済的に難しい等の理由から結婚できない状況にあると回答している。また、結婚生活を送るうえで不安に思っていることとして、経済的問題、仕事と家庭の両立、出産・子育てとの回答が多い状況にある。

こうしたことから、出生率を上げ、出生数増につなげていくため、若い世代が安心して働ける多様な雇用の場を創出し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進や結婚支援に合わせ、子育て支援制度、地域での子育てサポート体制等、子育てしやすい環境を更に充実し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行っていくものとする。

■魅力ある雇用の場を創出する

本町の人口動態をみると、20 歳前後の就学・就職による転出が顕著となっており、熊本県内の高等学校卒業者の就職状況（公共職業安定所取扱分、平成27年3月）をみると、高等学校卒業者の就職者数3,548人のうち、43.8%が県外で就職している。昨今の景気回復や企業誘致、社会潮流の変化等により、地方においても雇用の場は増えつつあるものの、若い世代にとって、自己実現ができる、魅力ある雇用の場、多様な雇用の場を創出していく必要がある。

そこで、本町の地理的優位性や豊かな水を活かし、里山の活用も視野に、新たな商品開発や新たな産業創出により、御船ならではの産業を創出するとともに、既存産業・地元商業者の活性化により、安定した雇用を創出し、ひいては、流出抑制、流入強化を図るものとする。

（３）将来の人口展望

国の長期ビジョン、熊本県の人口ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本町が将来目指すべき人口規模を以下のように展望する。

社人研に準拠した推計（パターン①）では、2060年（平成72年）には約1.1万人と予測されるが、社会増減を±0となるような施策を展開しつつ、合計特殊出生率の向上に取り組み、シミュレーション2に示す13,374人（パターン①による推計結果の2,300人程度の増加）を目指す。

[参考資料 1]

：人口推計パターンの概要

区分	人口推計の考え	備考
パターン 1	・ 主に平成17(2005)年から22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・ 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。	・ 社人研の推計準拠 ・ 詳細はP18参照
パターン 2	・ パターン 1 をベースに、移動に関して異なる仮定を設定 ・ 全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年～平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。	・ 日本創成会議推計準拠 ・ 詳細はP18参照
パターン 3	・ パターン 1 をベースに、合計特殊出生率に異なる仮定 ・ 合計特殊出生率は、国人口ビジョン (H32: 1.6、H42: 1.8、H52: 2.07)	・ 国人口ビジョン
パターン 4	・ パターン 1 をベースに、合計特殊出生率、移動率に異なる仮定 ・ 合計特殊出生率は、国人口ビジョン (H32: 1.6、H42: 1.8、H52: 2.07) ・ 移動率は、均衡（転出・転入がゼロ）	・ 国人口ビジョン
パターン 5	・ パターン 1 をベースに合計特殊出生率に異なる仮定 ・ 合計特殊出生率は、県人口ビジョン (H42: 2.0、H52: 2.1)	・ 県人口ビジョン
パターン 6	・ パターン 1 をベースに合計特殊出生率に異なる仮定 ・ 合計特殊出生率は、県人口ビジョン (H42: 2.0、H52: 2.1) ・ 移動率は、均衡（転出・転入がゼロ）	・ 県人口ビジョン

■推計人口総数のパターン別比較

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	17,402	16,817	16,168	15,490	14,760	13,957	13,143	12,389	11,711	11,082
パターン2	17,402	16,776	16,076	15,336	14,536	13,649				
パターン3	17,379	16,807	16,257	15,671	15,032	14,414	13,777	13,200	12,712	12,283
パターン4	17,435	16,902	16,395	15,876	15,307	14,761	14,196	13,702	13,321	13,021
パターン5	17,379	16,807	16,257	15,744	15,175	14,568	13,950	13,396	12,931	12,532
パターン6	17,435	16,902	16,395	15,953	15,458	14,923	14,379	13,916	13,566	13,301

社人研推計をベースに出生率が上昇し、人口移動が均衡した場合の、パターン6の人口減少抑制効果が最も大きい。

【パターン1】2060年（平成72年）には人口が約1万1千人と、現在より約6千人の減少となり、その後も減少が続く。

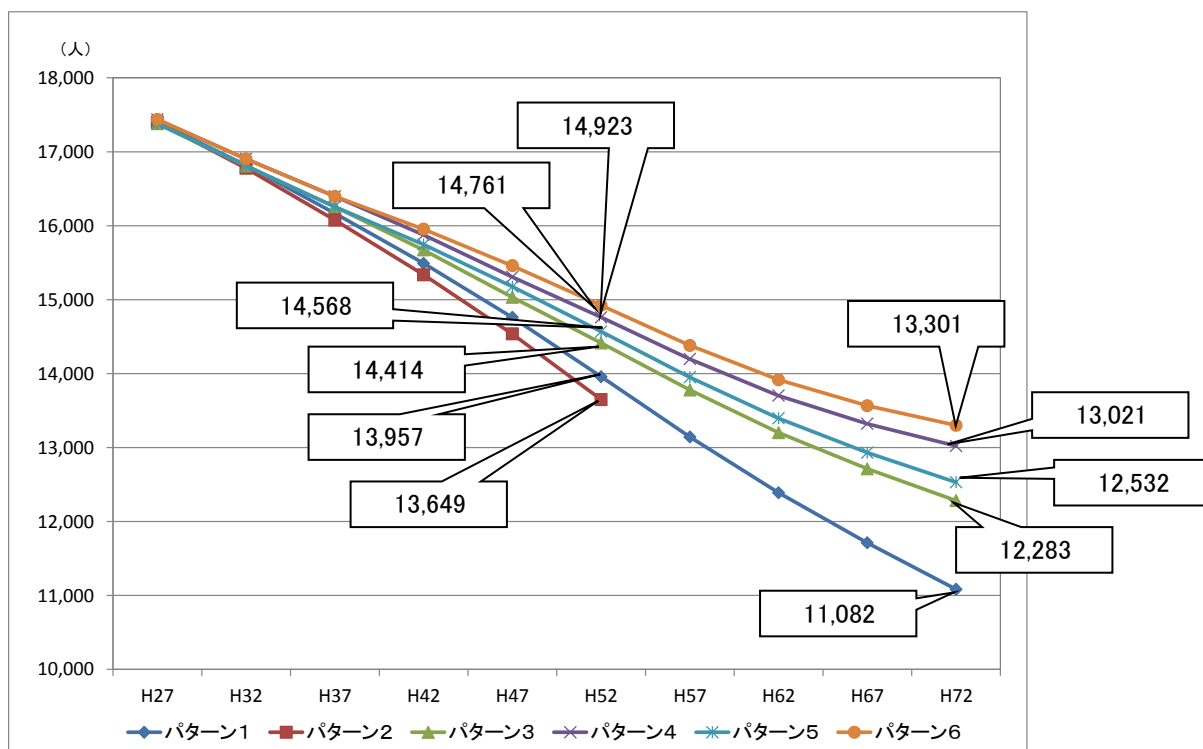
【パターン2】2040年（平成52年）には人口が約1万3千人と、現在より約3千7百人の減少となり、その後も減少が続く。

【パターン3】2060年（平成72年）には人口が約1万2千人と、現在より約5千人の減少となり、その後も減少が続く。

【パターン4】2060年（平成72年）には人口が約1万3千人と、現在より約4千4百人の減少となり、その後も減少が続く。

【パターン5】2060年（平成72年）には人口が約1万2千人と、現在より約4千8百人の減少となり、その後も減少が続く。

【パターン6】2060年（平成72年）には人口が約1万3千人と、現在より約4千人の減少となり、その後も減少が続く。



■出生数のパターン別比較

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	690	615	583	565	536	507	470	432	406	380
パターン2	690	609	571	548	513	477				
パターン3	668	628	681	657	624	693	656	616	605	594
パターン4	687	654	715	695	669	745	703	665	660	655
パターン5	668	628	681	730	693	703	676	645	634	625
パターン6	687	654	715	773	743	756	724	695	691	689

社人研推計をベースに出生率が上昇し、人口移動が均衡した場合の、パターン6の出生数減少抑制効果が最も大きい。

【パターン1】2060年（平成72年）には出生数が380人と、現在より311人の減少となり、その後も減少が続く。

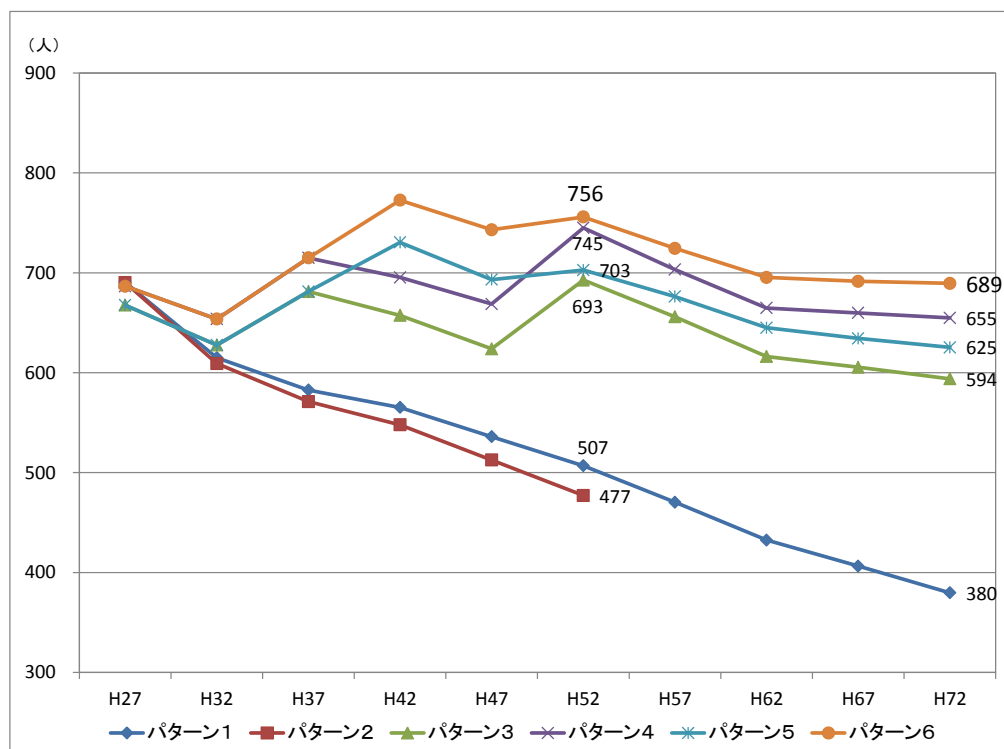
【パターン2】2040年（平成52年）には出生数が477人と、現在より213人の減少となり、その後も減少が続く。

【パターン3】2060年（平成72年）には出生数が594人と、現在より74人の減少となり、2040年（平成52年）の693人をピークに減少が続く。

【パターン4】2060年（平成72年）には出生数が655人と、現在より32人の減少となり、2040年（平成52年）の745人をピークに減少が続く。

【パターン5】2060年（平成72年）には出生数が625人と、現在より42人の減少となり、2030年（平成42年）の730人をピークに減少が続く。

【パターン6】2060年（平成72年）には出生数が689人と、現在より3人の減少となり、2030年（平成42年）の773人をピークに減少が続く。



■社会増減数のパターン別比較

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	-37	-10	-3	-18	-15	0	8	9	5	2
パターン2	-37	-45	-46	-69	-73	-67				
パターン3	-37	-10	-3	-16	-13	-2	1	2	-3	-13
パターン5	-37	-10	-3	-16	-12	-1	0	-4	-8	-13

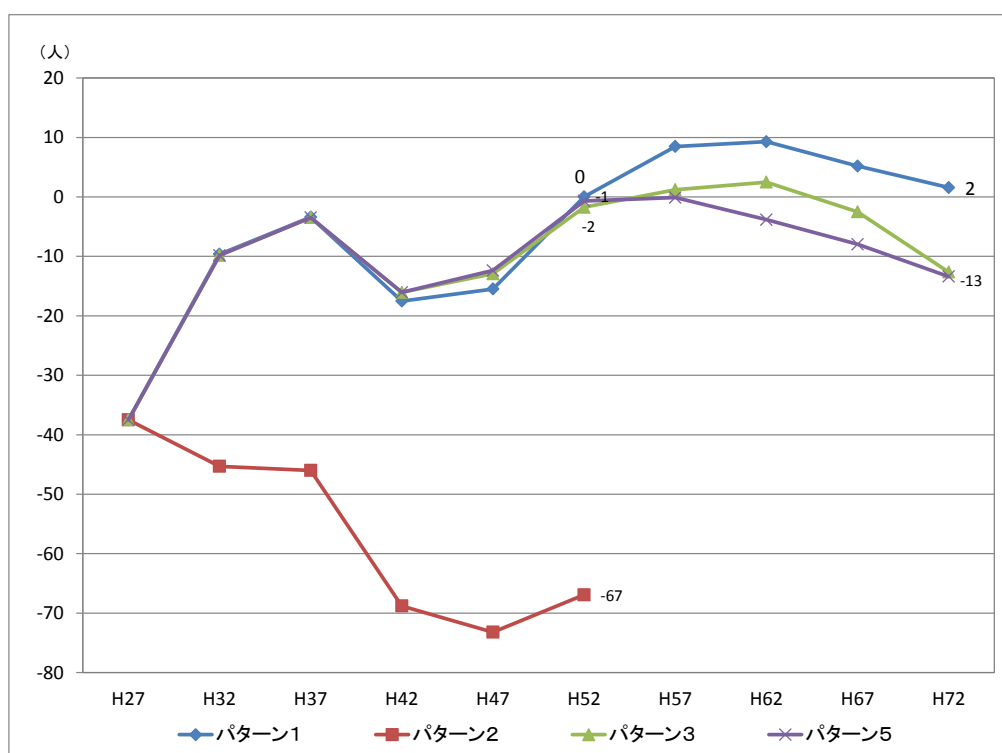
社人研推計をベースに出生率が上昇し、人口移動が均衡した場合の、パターン1の社会増減数減少抑制効果が最も大きい。

【パターン1】2060年（平成72年）には社会増減数が2人と、現在より39人の増加となる。

【パターン2】2040年（平成52年）には社会増減数が-67人と、現在より29の減少となる。

【パターン3】2060年（平成72年）には社会増減数が-13人と、現在より25人の増加となる。

【パターン5】2060年（平成72年）には社会増減数が-13人と、現在より24人の増加となる。



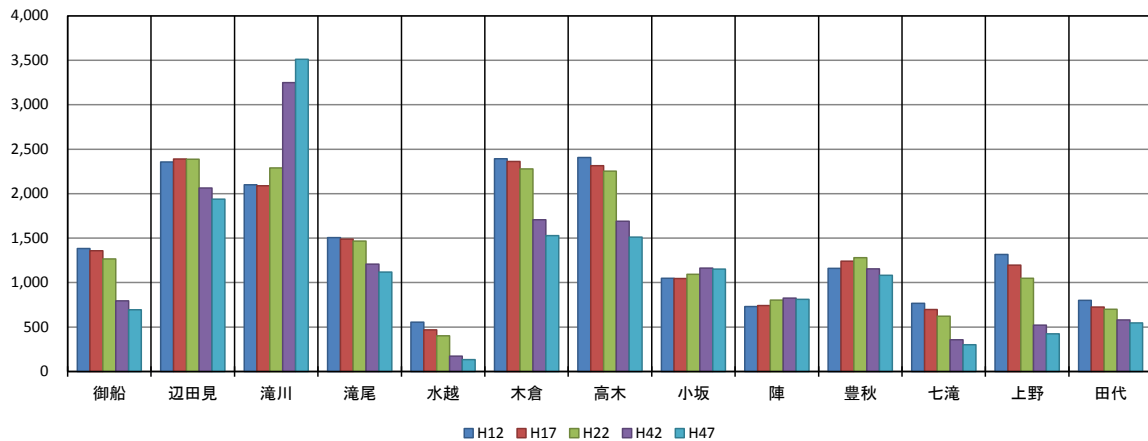
[参考資料 2]

■大字別将来推計人口の推移

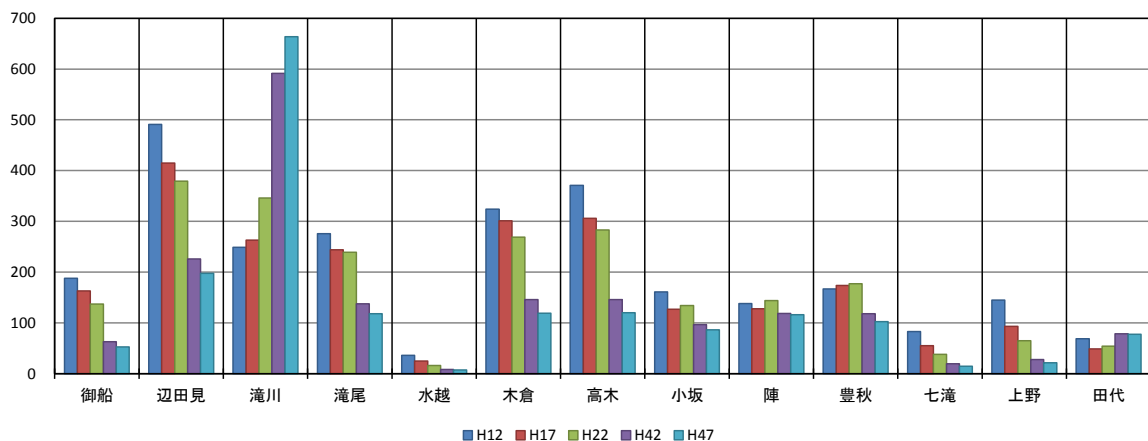
	2010 年 (H22)				2030 年 (H42)				2035 年 (H47)			
	年少人口	生産年齢人口	老年人口		年少人口	生産年齢人口	老年人口		年少人口	生産年齢人口	老年人口	
御船	137	683	445	1,265	63	388	343	794	53	327	315	695
辺田見	379	1,502	505	2,386	226	1,076	761	2,063	198	986	756	1,939
滝川	346	1,408	537	2,291	591	1,959	697	3,248	664	2,171	677	3,511
滝尾	239	894	334	1,467	138	581	489	1,209	118	523	478	1,120
水越	16	196	189	401	8	59	106	173	7	43	84	135
木倉	269	1,306	704	2,279	146	780	780	1,706	119	696	714	1,529
高木	283	1,469	502	2,254	146	816	728	1,690	120	727	665	1,513
小坂	134	758	201	1,093	96	715	352	1,164	86	718	347	1,151
陣	144	480	178	802	118	441	267	827	116	431	264	811
豊秋	177	733	369	1,279	118	539	497	1,154	102	490	489	1,081
七滝	38	323	260	621	19	140	199	358	15	118	169	302
上野	65	541	444	1,050	28	158	337	523	21	135	269	425
田代	54	361	285	700	78	292	210	581	78	292	178	547
計	2,281	10,654	4,953	17,888	1,777	7,944	5,767	15,488	1,697	7,657	5,406	14,760

※将来推計人口（2030年、2035年）は社人研の推計値

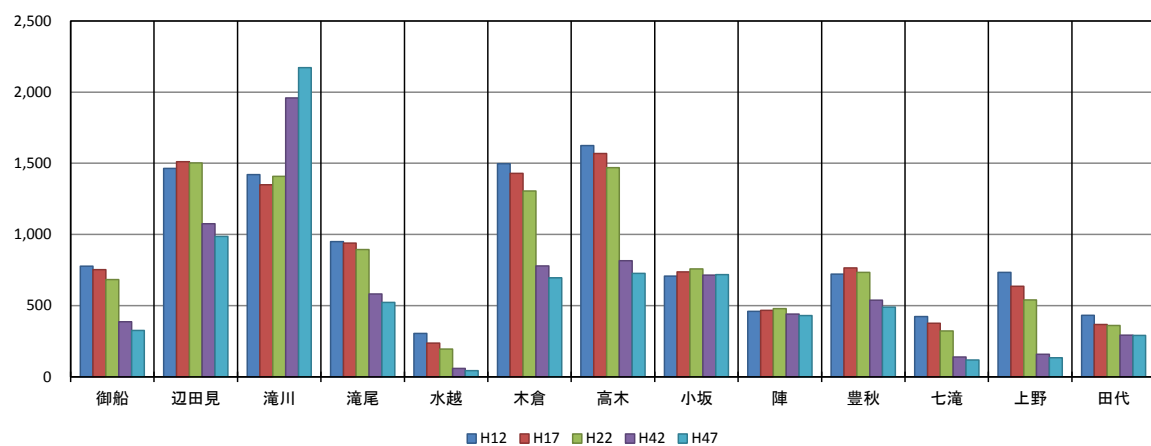
■大字別人口の推移（総数）



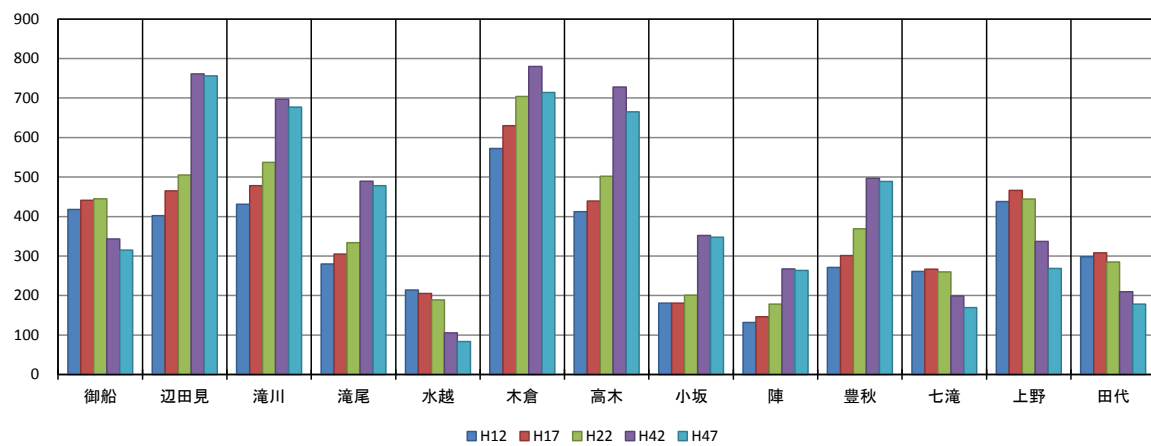
■大字別人口の推移（若年人口）



■大字別人口の推移（生産年齢人口）



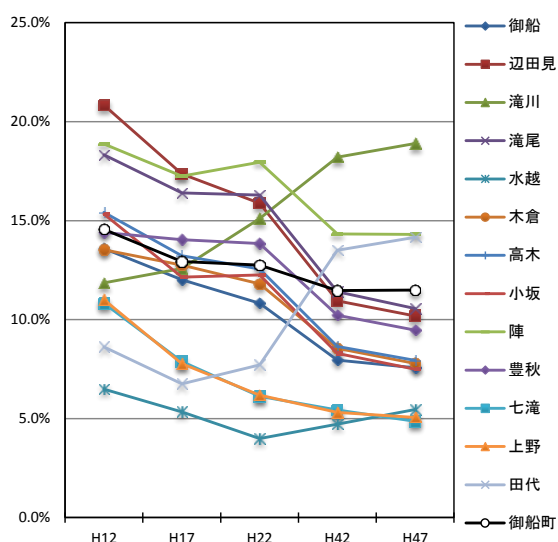
■大字別人口の推移（老年人口）



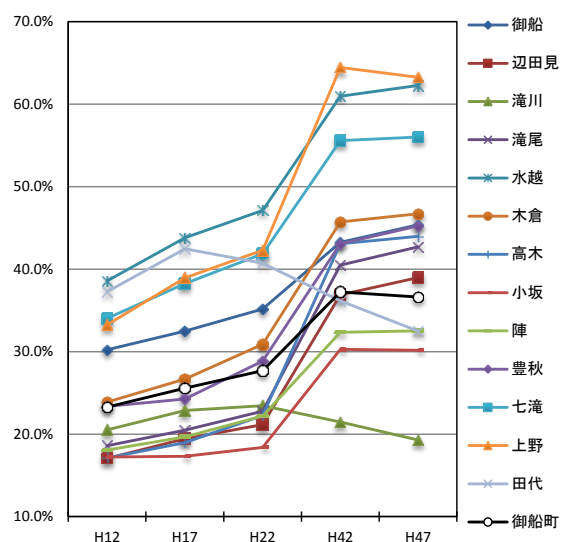
■将来の年少人口比率、老年人口比率の推移

	年少人口比率							老年人口比率						
	H12	H17	H22	H42		H47		H12	H17	H22	H42		H47	
	2000 年	2005 年	2010 年	2030 年	2035 年	2030 年	2035 年	2000 年	2005 年	2010 年	2030 年	2035 年	2030 年	2035 年
				対 H22 増減率	対 H22 増減率	対 H22 増減率	対 H22 増減率				対 H22 増減率	対 H22 増減率	対 H22 増減率	対 H22 増減率
御船	13.6%	12.0%	10.8%	8.0%	▲ 2.9%	7.6%	▲ 3.3%	30.2%	32.5%	35.2%	43.2%	8.1%	45.4%	10.2%
辺田見	20.8%	17.4%	15.9%	11.0%	▲ 4.9%	10.2%	▲ 5.7%	17.1%	19.4%	21.2%	36.9%	15.7%	39.0%	17.8%
滝川	11.9%	12.6%	15.1%	18.2%	3.1%	18.9%	3.8%	20.5%	22.9%	23.4%	21.5%	▲ 2.0%	19.3%	▲ 4.2%
滝尾	18.3%	16.4%	16.3%	11.4%	▲ 4.9%	10.6%	▲ 5.7%	18.6%	20.5%	22.8%	40.5%	17.7%	42.7%	19.9%
水越	6.5%	5.3%	4.0%	4.7%	0.7%	5.5%	1.5%	38.6%	43.8%	47.1%	61.0%	13.8%	62.3%	15.1%
木倉	13.5%	12.7%	11.8%	8.6%	▲ 3.3%	7.8%	▲ 4.0%	23.9%	26.7%	30.9%	45.7%	14.8%	46.7%	15.8%
高木	15.4%	13.2%	12.6%	8.6%	▲ 3.9%	7.9%	▲ 4.6%	17.1%	19.0%	22.3%	43.1%	20.8%	44.0%	21.7%
小坂	15.3%	12.1%	12.3%	8.3%	▲ 4.0%	7.5%	▲ 4.8%	17.2%	17.3%	18.4%	30.3%	11.9%	30.2%	11.8%
陣	18.9%	17.3%	18.0%	14.3%	▲ 3.6%	14.3%	▲ 3.6%	18.1%	19.7%	22.2%	32.3%	10.1%	32.5%	10.3%
豊秋	14.4%	14.0%	13.8%	10.2%	▲ 3.6%	9.5%	▲ 4.4%	23.4%	24.3%	28.9%	43.1%	14.2%	45.2%	16.4%
七滝	10.8%	7.9%	6.1%	5.4%	▲ 0.7%	4.9%	▲ 1.3%	34.0%	38.3%	41.9%	55.6%	13.7%	56.0%	14.1%
上野	11.0%	7.8%	6.2%	5.3%	▲ 0.9%	5.1%	▲ 1.1%	33.3%	39.0%	42.3%	64.5%	22.2%	63.3%	21.0%
田代	8.6%	6.8%	7.7%	13.5%	5.8%	14.2%	6.4%	37.3%	42.5%	40.7%	36.1%	▲ 4.6%	32.5%	▲ 8.2%
計	14.6%	12.9%	12.8%	11.5%	▲ 1.3%	11.5%	▲ 1.3%	23.3%	25.6%	27.7%	37.2%	9.5%	36.6%	8.9%

■年少人口比率の推移

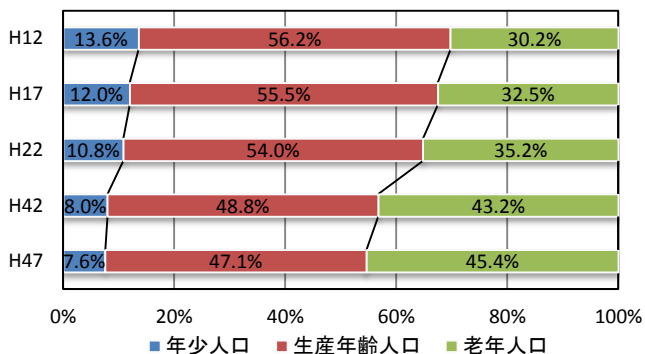


■老年人口比率の推移

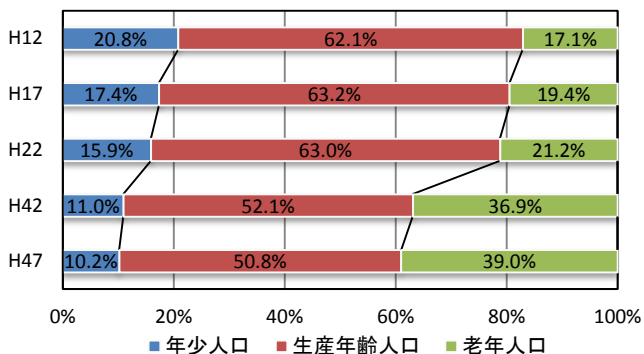


■大字別の年齢3区分別人口割合の推移

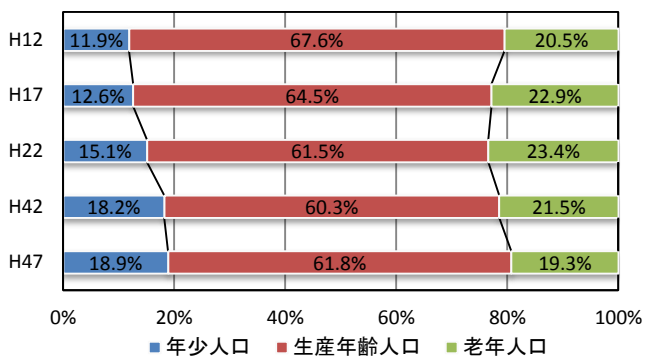
1. 御船



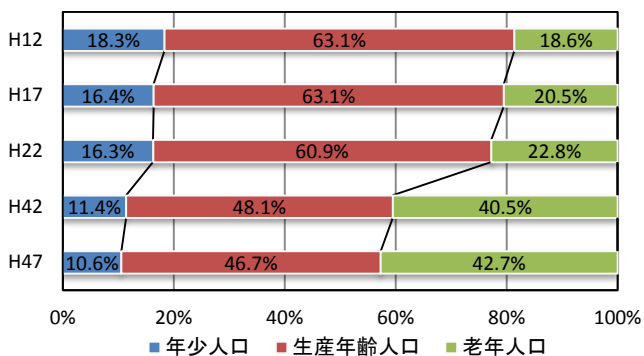
2. 辺田見



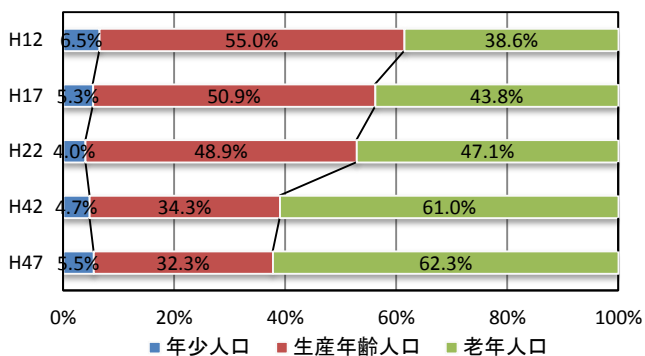
3. 滝川



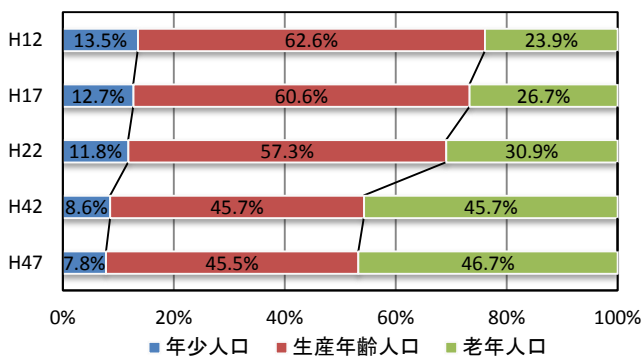
4. 滝尾



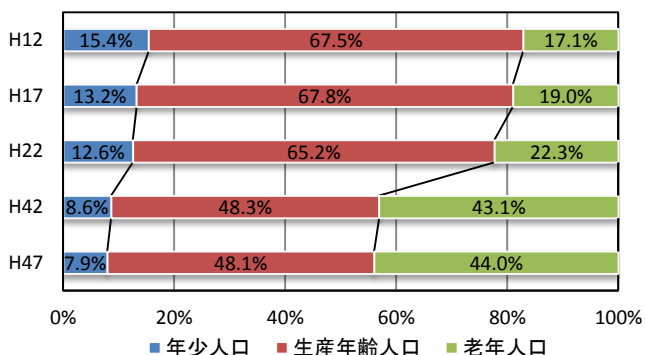
5. 水越



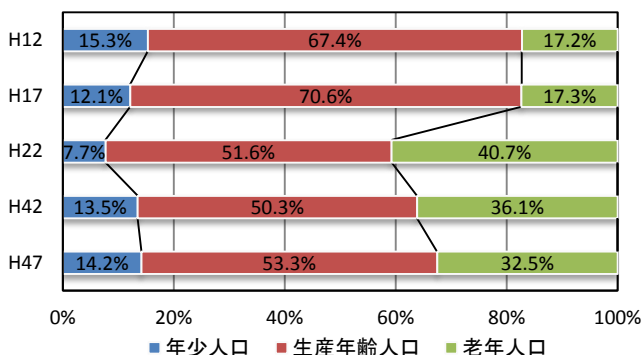
6. 木倉



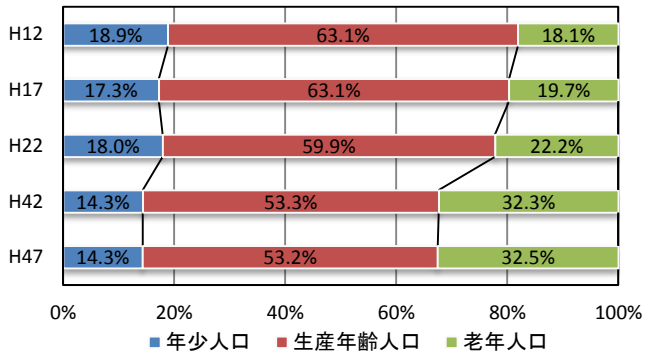
7. 高木



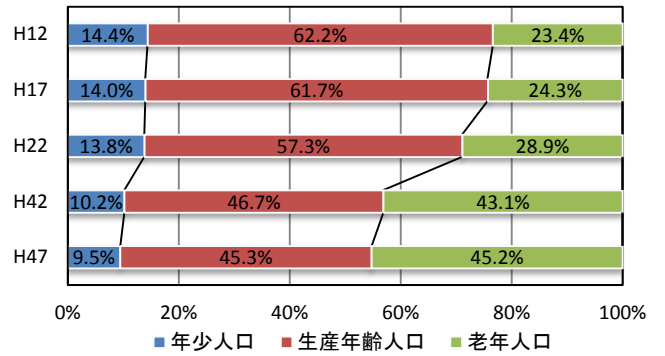
8. 小坂



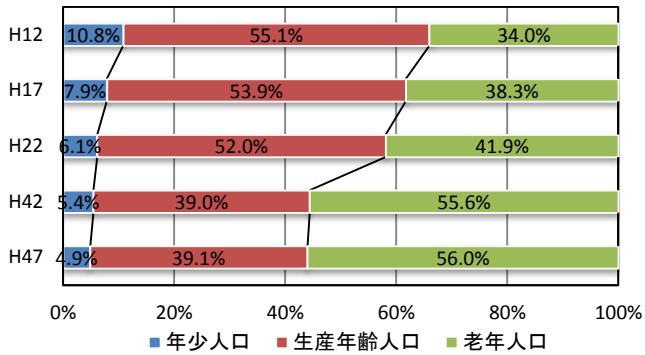
9. 陣



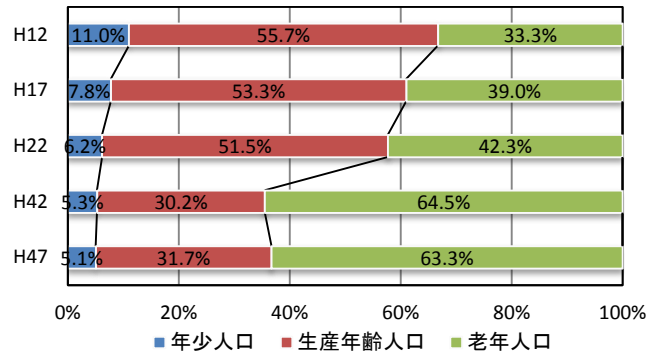
10. 豊秋



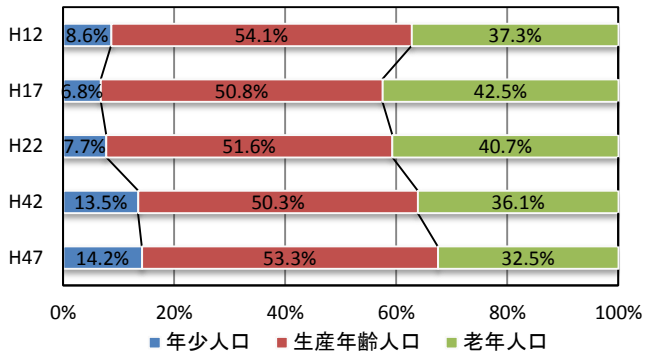
11. 七滝



12. 上野

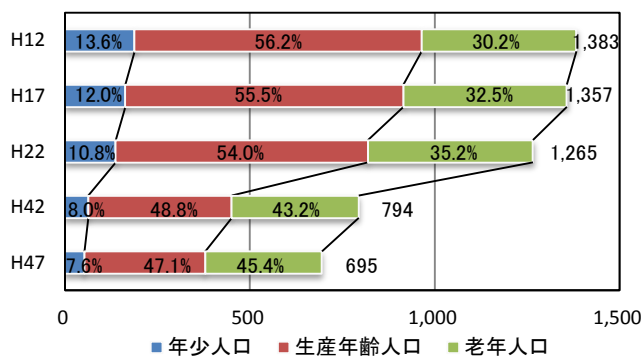


13. 田代

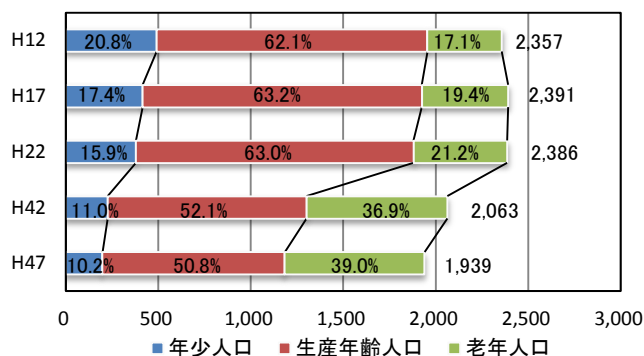


■大字別の人口数の推移及び年齢3区分別割合の推移

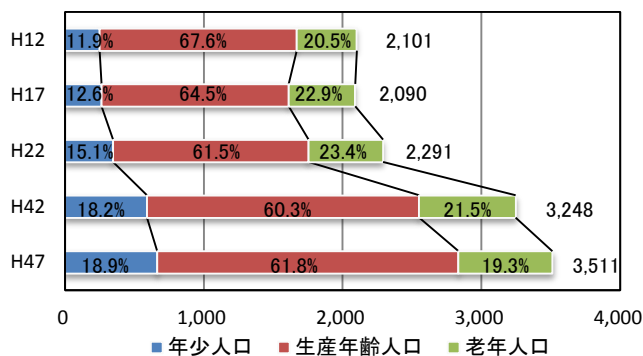
1. 御船



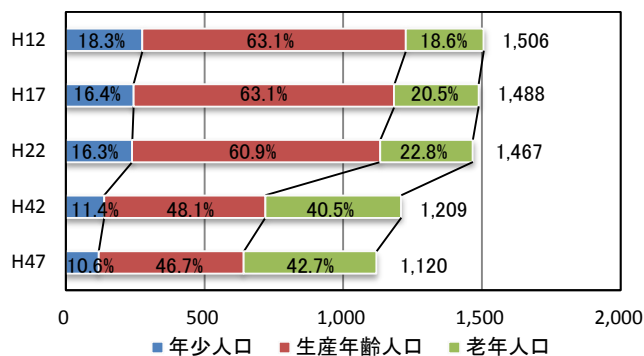
2. 辺田見



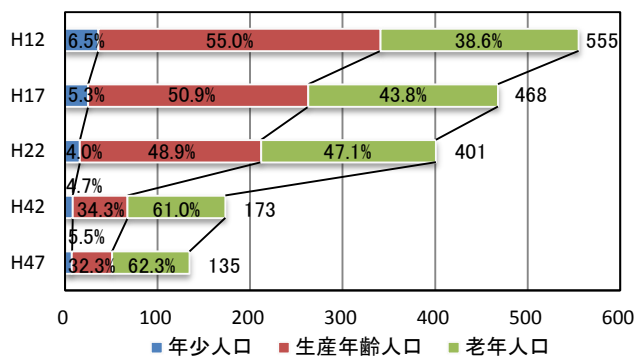
3. 滝川



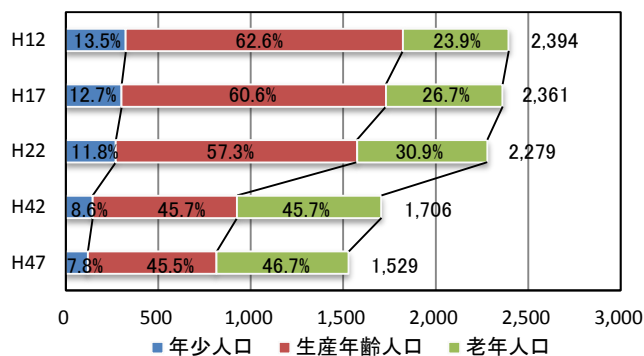
4. 滝尾



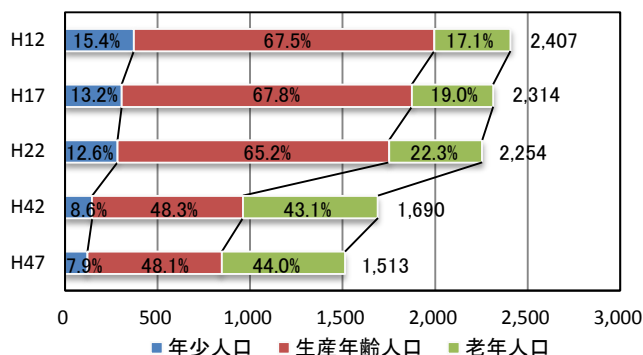
5. 水越



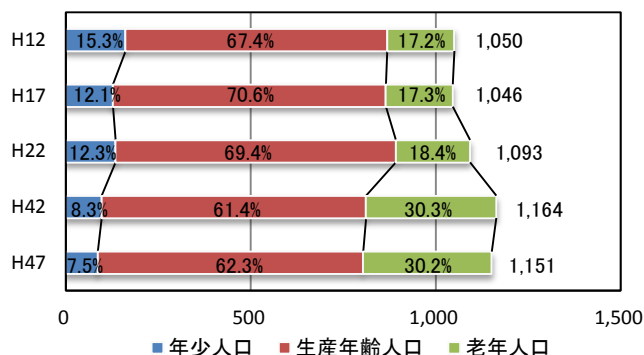
6. 木倉



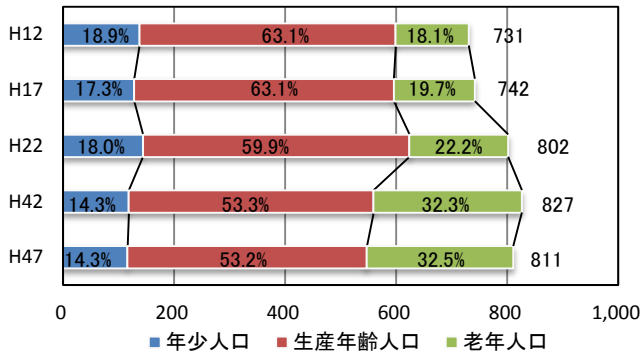
7. 高木



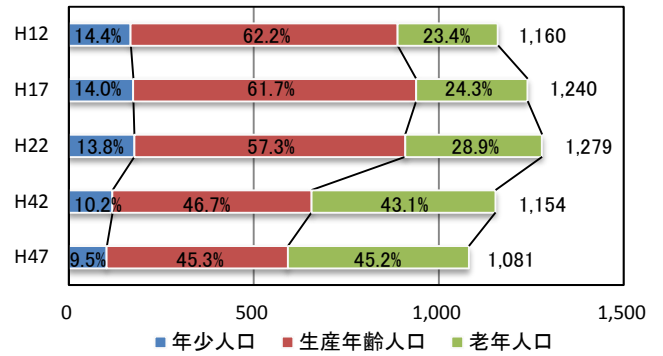
8. 小坂



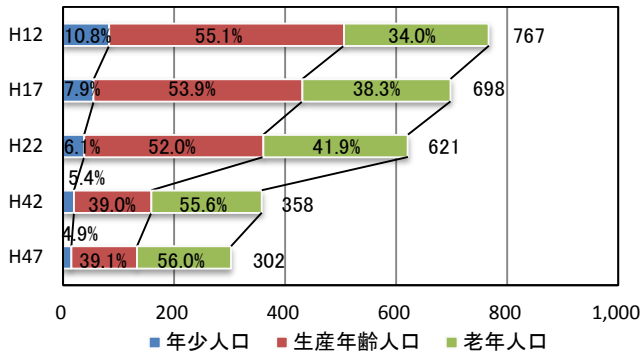
9. 陣



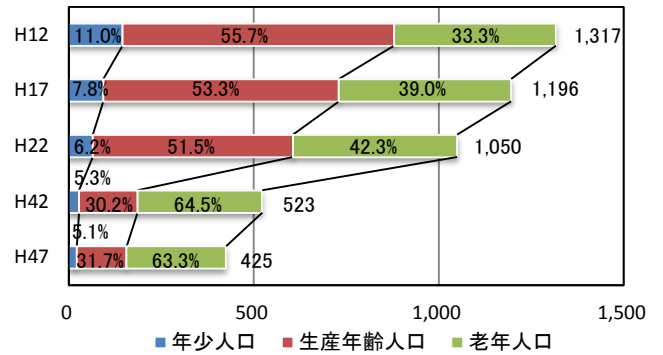
10. 豊秋



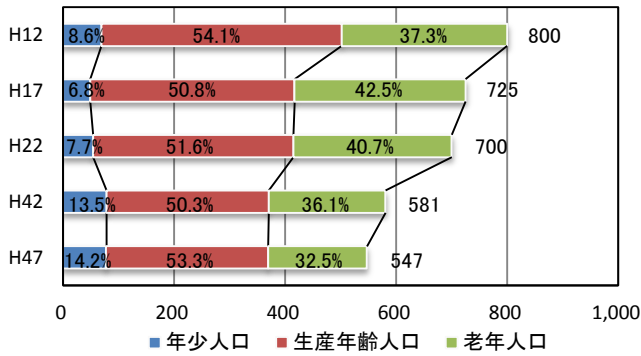
11. 七滝



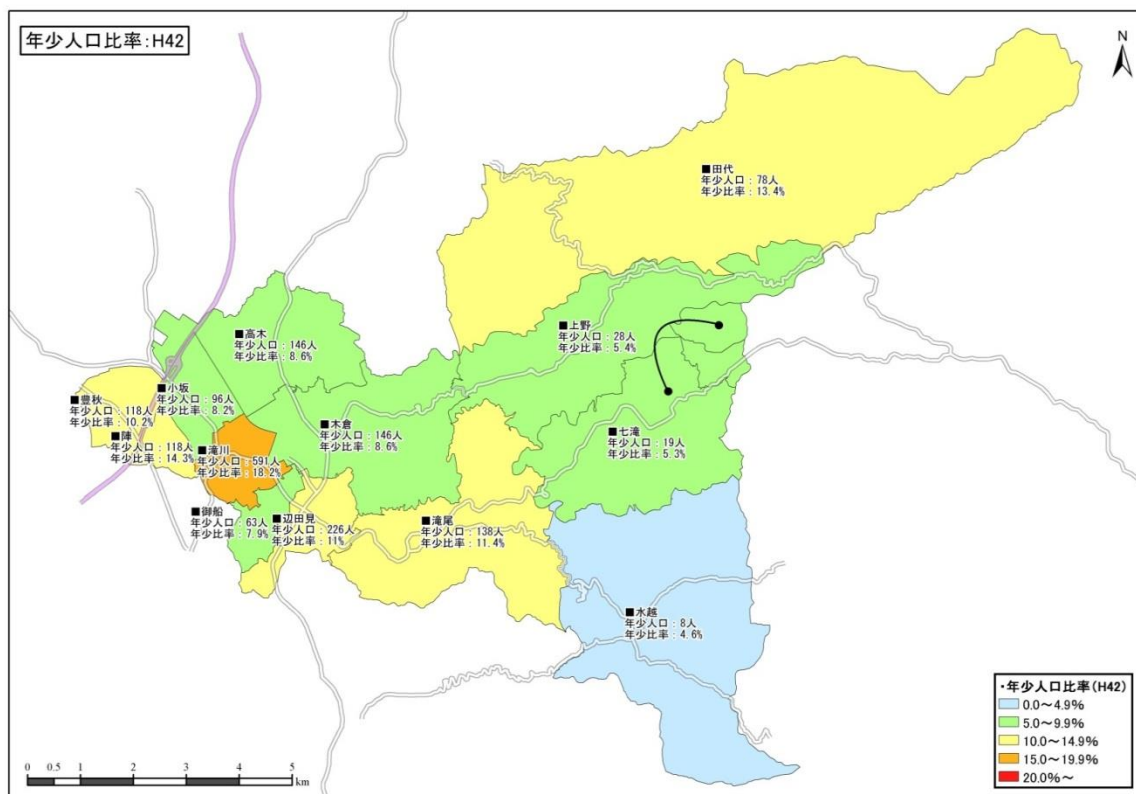
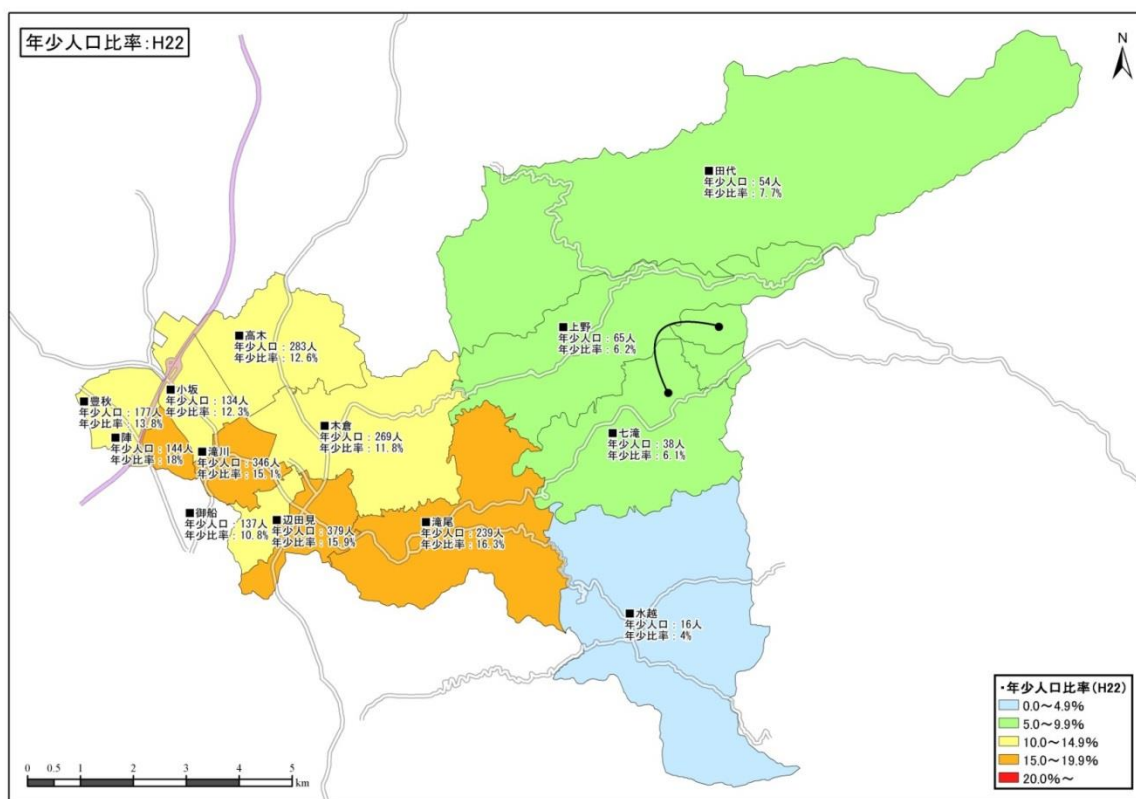
12. 上野



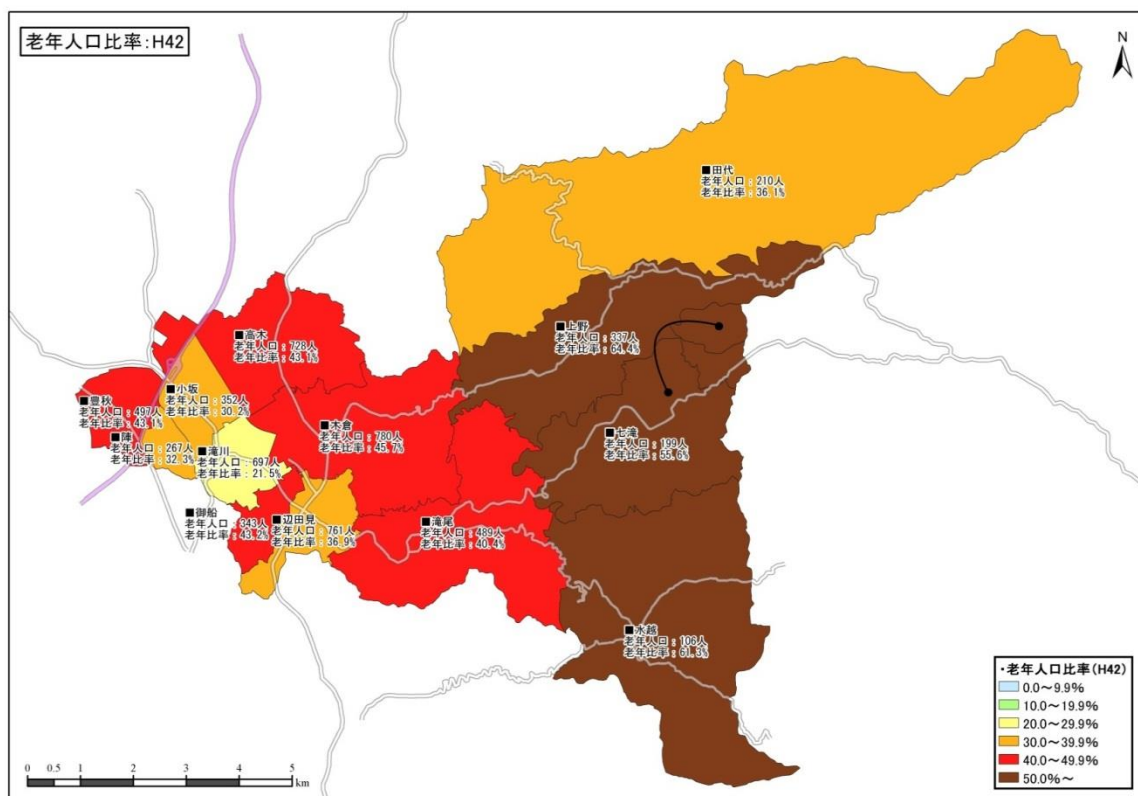
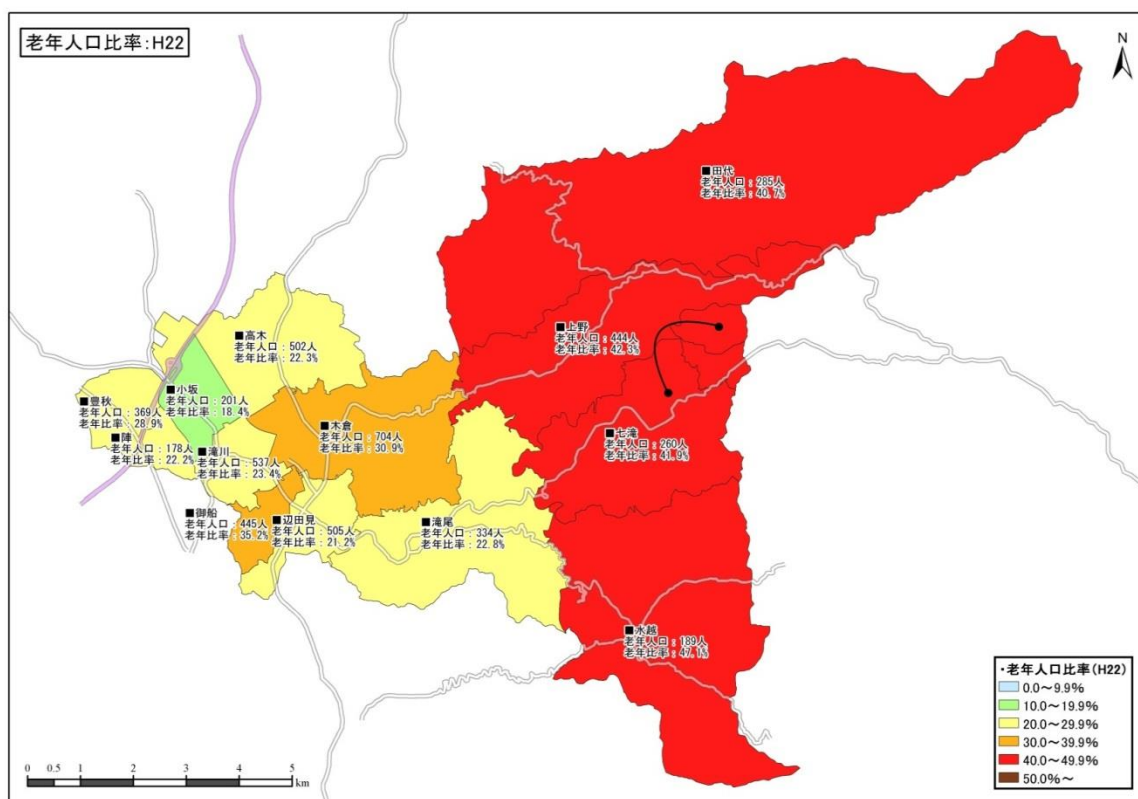
13. 田代



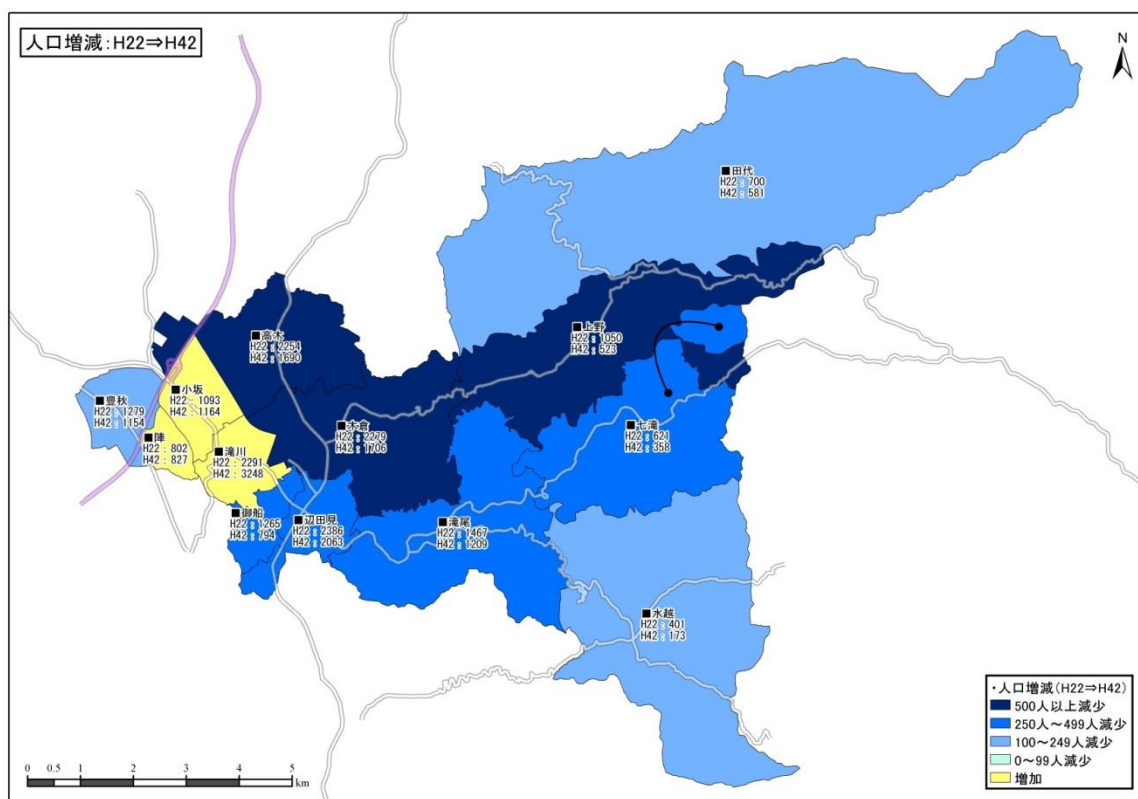
■大字別年少人口比率



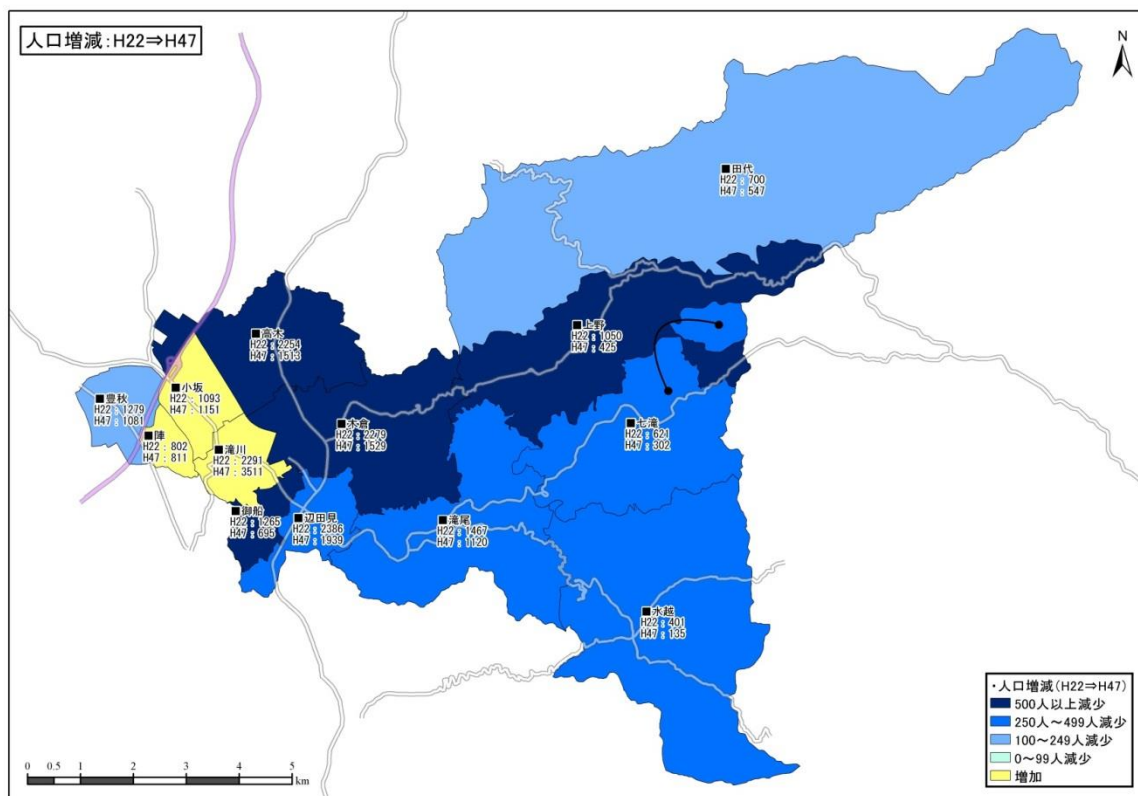
■大字別老年人口比率



■大字別人口増減数（H22⇒H42）

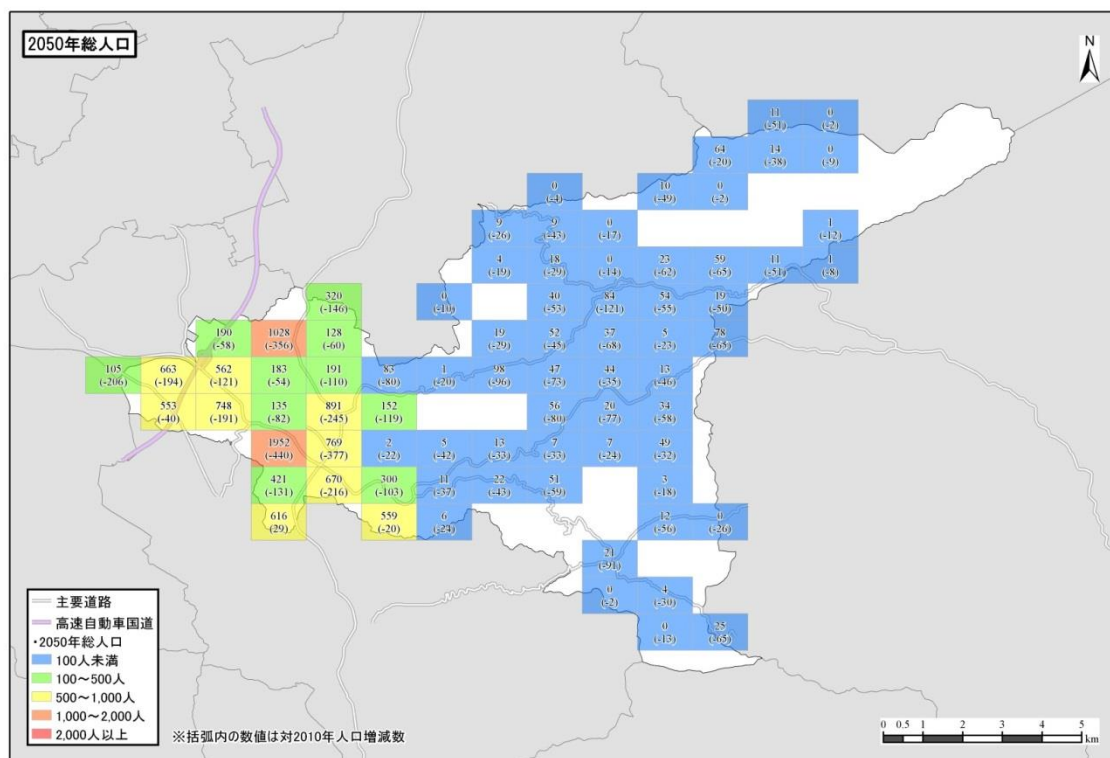


■大字別人口増減数（H22⇒H47）

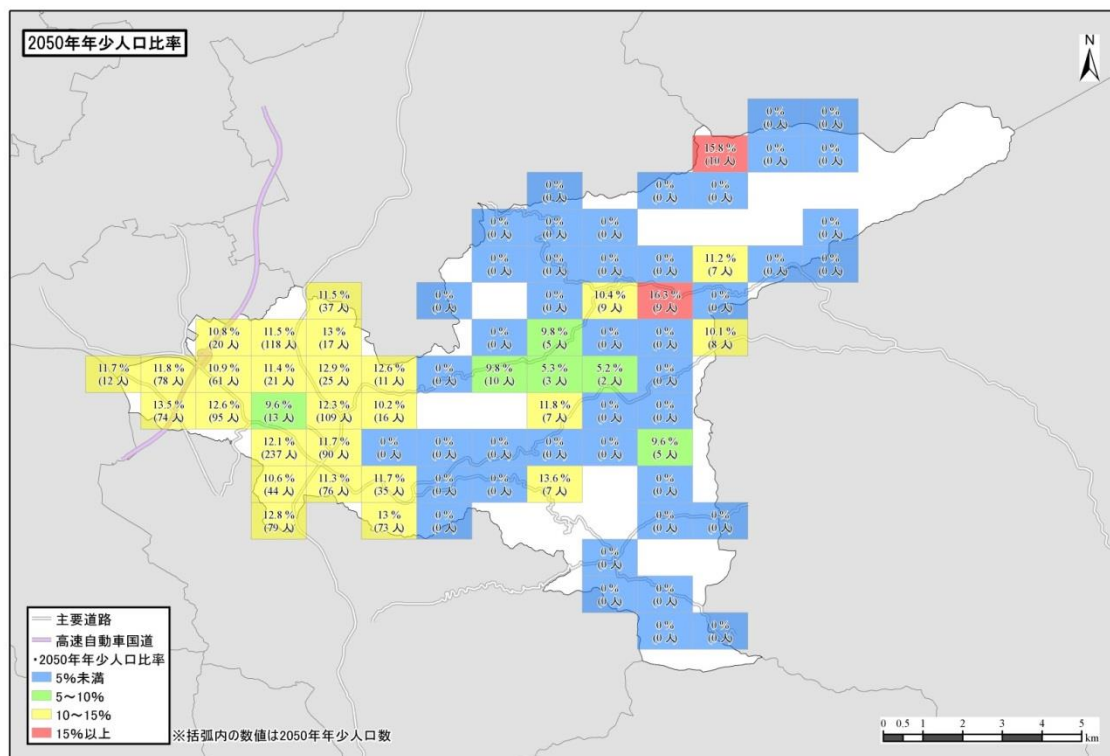


■メッシュ別将来人口（1kmメッシュ、2050年）

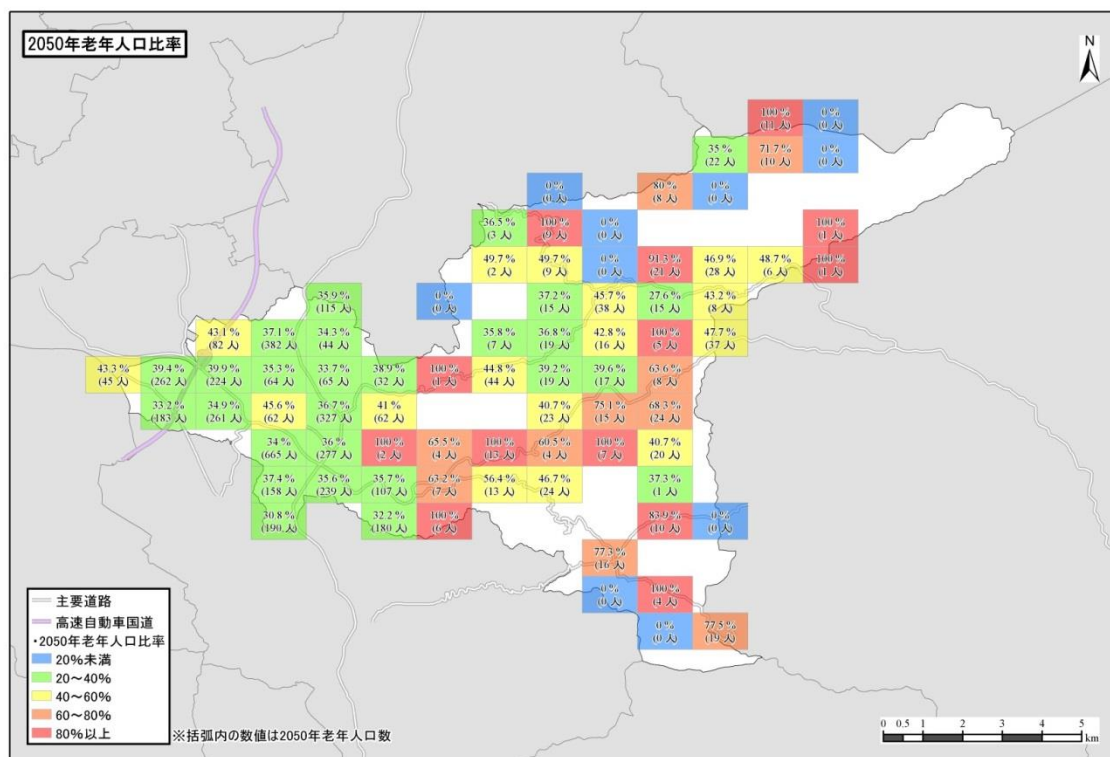
※2010年において人口の集積がないメッシュは除外されている。



■メッシュ別年少人口比率（1kmメッシュ、2050年）



■メッシュ別老年人口比率（1kmメッシュ、2050年）



※現況（2010年）のメッシュ別の年齢3区分別人口のデータは未入手。